平成21年４月期（平成20年11月１日～平成21年４月30日）決算短信　平成21年６月15日

不動産投信発行者名	ＦＣレジデンシャル投資法人	上場取引所	東証
コード番号	8975	ＵＲＬ	http://www.fcric.co.jp
代表者	執行役員　金子　幸司		

資産運用会社名	ファンドクリエーション不動産投信株式会社	
代表者	代表取締役社長　金子　幸司	
問合せ先責任者	投資管理部シニアマネージャー　黒島　栄二郎	Tel　03－5413－5348

有価証券報告書提出予定日	平成21年７月28日
分配金支払開始予定日	平成21年７月21日

（百万円未満切捨て）

１．平成21年４月期の運用、資産の状況（平成20年11月１日～平成21年４月30日）

（１）運用状況　（%表示は対前期増減比）

	営業収益		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年４月期	640	(△52.7)	315	(△68.5)	262	(△66.6)
20年10月期	1,353	(△4.3)	999	(△2.0)	785	(△12.0)

	当期純利益		１口当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	営業収益経常利益率
	百万円	%	円	%	%	%
21年４月期	261	(△66.7)	8,000	1.7	1.2	41.0
20年10月期	784	(△10.6)	23,997	5.0	3.3	58.0

（２）分配状況

	１口当たり分配金（利益超過分配金は含まない）	分配金総額	１口当たり利益超過分配金	利益超過分配金総額	配当性向	純資産配当率
	円	百万円	円	万円	%	%
21年４月期	8,000	261	0	―	100.0	1.7
20年10月期	23,998	784	0	―	100.0	5.0

（注）　配当性向は、小数点第１位未満を切捨てて表示しております。

（３）財政状態

	総資産額	純資産額	自己資本比率	１口当たり純資産額
	百万円	百万円	%	円
21年４月期	21,375	15,190	71.1	464,538
20年10月期	21,929	15,713	71.7	480,536

（参考）　自己資本　21年４月期　15,190百万円　20年10月期　15,713百万円

（４）キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
21年４月期	260	△6	△783	1,509
20年10月期	4,857	△92	△4,894	2,039

２．平成21年10月期の運用状況の予想（平成21年５月１日～平成21年10月31日）　（%表示は対前期増減比）

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益		１口当たり分配金（利益超過分配金は含まない）	１口当たり利益超過分配金
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	円
21年10月期	625	(△2.3)	280	(△11.0)	223	(△15.0)	222	(△15.1)	6,794	0

（参考）　１口当たりの予想当期純利益（平成21年10月期）　6,793円

３．その他

（１）会計方針の変更

①　会計基準等の改正に伴う変更　　無

②　①以外の変更　　無

（２）発行済投資口数

①　期末発行済投資口数（自己投資口を含む）	21年４月期	32,700口	20年10月期	32,700口
②　期末自己投資口数	21年４月期	0口	20年10月期	0口

（注）　１口当たり当期純利益の算定の基礎となる投資口数については、20ページ「１口当たり情報」をご覧下さい。

※運用状況の予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている運用状況の見通し等の将来性に関する記述は、本投資法人が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提条件に基づいており、実際の運用状況等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。また、本予想値は５ページ「第８期（平成21年５月１日～平成21年10月31日）の運用状況の予想の前提条件」記載の前提条件の下に算出した現時点のものであり、状況の変化により実際の営業収益、営業利益、経常利益、当期純利益、１口当たり分配金は変動する可能性があります。本予想は分配金の額を保証するものではありません。

添付されている財務諸表は、日本の会計基準によって作成されたものです。

１．投資法人の関係法人

後記47ページの「投資法人の仕組み」をご参照下さい。

２．運用方針及び運用状況

（１）運用方針

ＦＣレジデンシャル投資法人（以下、「本投資法人」という。）では、将来予想される需要の二極化に備え、一等地に所在し、適切な計画で建設され、取得時において築浅であるか、取得時までに適切に維持管理されてきた居住系不動産に投資します。

また、本投資法人は、ライフスタイルや住環境に対する嗜好の変化、及び労働者の雇用形態や勤務形態の多様化に対応した運用を目指し、通常の運営形態での賃貸住宅のほかに短期滞在型のホテル、中期滞在型のサービスアパートメント、シングル向けからファミリー向けの賃貸物件を含む、「住まう」ことに関連した不動産を幅広く投資対象とします。

（２）運用状況

①　当期の概況

Ａ．投資法人の主な推移

本投資法人は、投資信託及び投資法人に関する法律（以下「投信法」といいます。）に基づき、平成17年6月23日に成立し、平成17年10月12日に株式会社東京証券取引所不動産投資信託証券市場に上場しました（銘柄コード8975）。

上場直後の平成17年10月に17物件を取得し、その後平成18年3月に1物件、平成18年9月に2物件を取得しました。その後、平成20年1月に1物件、平成20年6月に3物件を売却し、当期末(平成21年４月30日)現在では、合計16物件の保有となっております。

Ｂ．平成21年４月期運用実績

本投資法人は、平成17年9月8日付新投資口発行及び投資口売出届出目論見書に取得資産として記載された17物件のうち、9物件（取得価格:14,401百万円、賃貸可能面積:20,045.10㎡）については平成17年10月12日に、8物件（取得価格:9,912百万円、賃貸可能面積:11,188.36㎡）については平成17年10月14日にそれぞれ取得し、運用を開始しました。

その後平成18年3月28日に賃貸住宅1物件(取得価格：1,349百万円、賃貸可能面積：1,146.28㎡)、平成18年9月8日に賃貸住宅2物件(取得価格：1,515百万円、賃貸可能面積：2,171.69㎡)を追加取得し、保有物件は合計20物件(取得価格： 27,178百万円、賃貸可能面積：34,551.43㎡)となりましたが、不動産市場の変調に対応し、第5期に1物件(取得価格：3,470百万円、賃貸可能面積：3,898.47㎡)、第6期に3物件(取得価格：3,911百万円、賃貸可能面積：4,466.69㎡)を売却しました。この結果、第7期末での保有物件は16物件、取得価格の総額は19,797百万円、賃貸可能面積は26,186.27㎡となっています。

Ｃ．資金調達の実績

本投資法人は、上場時の17物件（取得価格の合計:24,313百万円）の取得にあたり、平成17年10月に一般募集の方法により投資口の発行を行い14,728百万円の資本を調達したほか、平成17年10月14日付で複数の金融機関から総額10,000百万円のタームローン（長期借入金）による借入れを行いました。このほか上記Ｂに記載した平成18年3月28日に1物件及び平成18年9月8日に2物件の追加取得にあたり合計で3,110百万円のタームローン（長期借入金）による借入れを行いました。

一方、平成20年1月30日にアバンシェル赤坂の売却代金をもって、同日付けで合計3,500百万円の一部期限前弁済を行い、また平成20年6月10日は、ビーサイト日本橋人形町、フォレシティ尾山台及びテラス乃木坂の売却代金をもって、同日付けで合計4,020百万円の一部期限前弁済を行いました。

更に平成20年10月14日に、上記、平成17年10月14日付タームローンの返済期日到来に伴い、同タームローン以外の借入金についても同日付で期限前弁済を行い、そのリファイナンス資金として5,590百万円のタームローン（短期借入金）による借入れにより、借入金の一本化を図りました。

これらの結果、平成21年4月末における借入金の残高は、5,590百万円、総資産に占める有利子負債の比率は26.2％となりました。

Ｄ．業績及び分配

上記の運用の結果、本投資法人は、平成21年４月期の実績として、営業収益640百万円、営業利益315百万円、経常利益262百万円、当期純利益261百万円を計上いたしました。

分配金につきましては、税制の特例（租税特別措置法第67条の15）の適用により、利益分配金の最大額が損金算入されることを企図して、投資口１口当たりの分配金が１円未満となる端数部分を除く当期未処分利益の全額を分配することとし、この結果、投資口１口当たりの分配金を8,000円としました。

② 次期の見通し

当期の日本経済は過去に例を見ないスピードで悪化しました。2002年2月から5年半にわたり続けてきた緩やかな景気回復は世界経済の持続的な成長を背景とした輸出の増加とそれに伴う設備投資の増加によって牽引されてきたため、過去の景気拡張局面に比べて家計部門の所得の伸びは弱く、消費需要は総じて伸び悩んでいました。そうした中で戦後最大の「世界同時不況」による輸出市場の急激な収縮に直面し、設備投資等の民間需要も減少しました。これに対し、政府は相次いで経済危機対策を発表し景気の更なる底割れリスク回避に動き、過度な信用収縮は収束しつつありますが、景気後退は依然続いており今後の動向は依然として不透明です。

不動産市場におきましても、景気低迷により賃貸オフィスの需要が軟化し、空室率の上昇や賃料の下落を招いているほか、分譲マンション市場も深刻な販売不振を脱せずにいます。

このような厳しい経済環境及び不動産市況の下、本投資法人では短期的には財務内容の健全性を優先しながらも、中長期的にはポートフォリオの資産価値の向上と外部成長の再開の機会を見据え、引き続き一等地への集中投資と戦略的な運用を明確な基本方針とし、保有ポートフォリオの高い稼働率の維持と賃料水準の向上に注力するとともに、景気後退の長期化が国内不動産市場に与える影響、金利動向、需給バランス、資金調達など様々なリスク要因を注視しながら、収益基盤の強化を図ってまいります。

Ａ．今後の運用方針及び対処すべき課題

本投資法人は、規約に定められた基本方針に基づき、中長期にわたる安定した収益の確保を目指し、東京都心を中心に、その他首都圏及び政令指定都市等に立地する主たる用途を居住施設又はホテルとする不動産等を主な投資対象としています。

世界経済および不動産市場は引き続き大変厳しい環境にありますが、本投資法人が保有するポートフォリオは東京23区内が全体の82.8％（取得価格に基づき加重平均した割合）を占め、東京都区部への人口流入と核家族化等による世帯数の増加を背景とした顕著な需要に支えられ、平成17年10月の上場以来安定した賃料と高い稼働率を維持し、その収益のファンダメンタルは安定しております。

今後の不動産マーケットにおいては、景気後退局面の長期化により引き続き混乱が予想されますが、本投資法人では市場全体の動きを冷静に判断し中長期的な需給動向を見極め、賃料の上昇と資産価値の堅実な増加を期待出来る優良物件の運用に引き続き集中すると同時に、外部成長の可能性についても積極的に検討していく方針です。

Ｂ．決算期後に生じた重要な事実

会計事務委託先の変更

本投資法人は、平成21年6月15日開催の役員会において、会計事務委託先の変更について決議し、中央三井信託銀行株式会社と締結していた一般事務委託契約のうち会計に関する業務の委託先を、税理士法人平成会計社に変更することとしました。

Ｃ．運用状況の見通し

第８期（平成21年５月１日～平成21年10月31日）の運用状況につきましては、営業収益625百万円、営業利益280百万円、経常利益223百万円、当期純利益222百万円、１口当たり分配金6,794円を見込んでおります。この運用状況の見通しの前提条件につきましては、後記記載の「第８期（平成21年５月１日～平成21年10月31日）の運用状況の予想の前提条件」をご参照ください。

なお、状況の変化により実際の営業収益、営業利益、経常利益、当期純利益及び１口当たり分配金は変動する可能性があります。また、本予想は分配金の額を保証するものではありません。

第８期（平成21年５月１日～平成21年10月31日）の運用状況の予想の前提条件

項目	前提条件
計算期間	［第８期］平成21年５月１日～平成21年10月31日
運用資産	・第８期末までに運用資産の異動（新規物件の取得、既存物件の売却）がないことを前提としております。 ・実際には運用資産の異動により変動する可能性があります。
営業収益	・本書の日付時点で有効な賃貸借契約をもとに、物件の競争力及び市場環境等を勘案して算出しております。なお、解約予告等の変動要素につきましては、個々のテナントの状況を踏まえ、相応の推移を見込んで算出しております。 ・テナントによる賃料の滞納又は不払いがないことを前提としております。
営業費用	・主たる営業費用である不動産賃貸事業費用のうち、減価償却費以外の費用については、過去の実績値をベースとし、費用の変動要素を反映して算出しております。 ・公租公課につきましては、約34百万円の計上を前提としております。 ・建物の修繕費は、各営業期間において必要とされる額を費用として計上しております。しかし、予期し難い修繕費が発生する可能性があること等の理由により、予想金額と大きく異なる可能性があることにご留意ください。 ・減価償却費については、付随費用、将来の追加の資本的支出を含めて定額法により算出しております。（平成21年10月期　約81百万円）
営業外費用	・支払利息は、約45百万円の計上を前提としております。
有利子負債	・第８期において、短期借入金5,590百万円の返済期限が到来いたしますが、当該借入金については、全額借換えを行うことを前提としております。
発行済投資口数	・第７期末現在の発行済投資口数32,700口を前提としております。但し、実際には期中に投資口の発行等を行うことにより変動する可能性があります。 ・１口当たりの当期純利益及び分配金につきましても、上記発行済投資口数32,700口を前提として算出しております。
１口当たり分配金	・分配金（１口当たり分配金）は、本投資法人の規約に定める金銭の分配の方針を前提として算出しております。 ・運用資産の異動、テナントの異動等に伴う賃貸収入の変動又は予期せぬ修繕の発生等を含む種々の要因により変動する可能性があります。
１口当たり利益超過分配金	・利益超過の分配金（１口当たり利益超過分配金）については、現時点では行う予定はありません。
その他	・法令、税制、会計基準、上場規則、投信協会規則等において、上記の予想数値に影響を与える改正が行われないことを前提としております。 ・一般的な経済動向及び不動産市況等に不測の重大な変化が生じないことを前提としております。

３．財務諸表等

（１）財務諸表

①　貸借対照表

（単位：千円）

	前期 （平成20年10月31日現在）	当期 （平成21年４月30日現在）
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,115,368	568,044
信託現金及び信託預金	※1 924,323	※1 941,706
営業未収入金	6,556	5,415
未収消費税等	－	67,596
前払費用	3,294	8,382
繰延税金資産	22	10
その他	7,559	5,583
流動資産合計	2,057,125	1,596,740
固定資産		
有形固定資産		
建物	126,738	126,738
減価償却累計額	△6,429	△7,915
建物（純額）	※1 120,308	※1 118,823
構築物	2,842	2,842
減価償却累計額	△188	△231
構築物（純額）	※1 2,654	※1 2,611
工具、器具及び備品	4,827	4,827
減価償却累計額	△472	△581
工具、器具及び備品（純額）	※1 4,354	※1 4,245
土地	※1 329,736	※1 329,736
信託建物	5,346,882	5,347,823
減価償却累計額	△416,303	△485,214
信託建物（純額）	※1 4,930,578	※1 4,862,609
信託構築物	31,466	31,969
減価償却累計額	△3,066	△3,592
信託構築物（純額）	※1 28,399	※1 28,377
信託機械及び装置	53,619	53,619
減価償却累計額	△5,352	△6,362
信託機械及び装置（純額）	※1 48,267	※1 47,256
信託工具、器具及び備品	546,872	546,872
減価償却累計額	△55,802	△65,207
信託工具、器具及び備品（純額）	※1 491,070	※1 481,664
信託土地	※1 13,868,042	※1 13,868,042
有形固定資産合計	19,823,412	19,743,367
無形固定資産		
その他	48	48
無形固定資産合計	48	48
投資その他の資産		
敷金及び保証金	10,000	10,000

（単位：千円）

	前期 （平成20年10月31日現在）	当期 （平成21年４月30日現在）
長期前払費用	119	80
投資その他の資産合計	10,119	10,080
固定資産合計	19,833,580	19,753,495
繰延資産		
創立費	38,567	25,711
繰延資産合計	38,567	25,711
資産合計	21,929,273	21,375,947
負債の部		
流動負債		
短期借入金	※1 5,590,000	※1 5,590,000
未払金	3,945	9,781
未払費用	113,670	97,379
未払法人税等	690	749
前受金	74,871	74,801
その他	29,527	15,091
流動負債合計	5,812,705	5,787,803
固定負債		
預り敷金及び保証金	2,164	2,164
信託預り敷金及び保証金	400,858	395,559
固定負債合計	403,022	397,724
負債合計	6,215,728	6,185,528
純資産の部		
投資主資本		
出資総額	14,928,800	14,928,800
剰余金		
当期未処分利益又は当期未処理損失（△）	784,744	261,619
剰余金合計	784,744	261,619
投資主資本合計	15,713,544	15,190,419
純資産合計	※2 15,713,544	※2 15,190,419
負債純資産合計	21,929,273	21,375,947

② 損益計算書

（単位：千円）

	前期 自 平成20年５月１日 至 平成20年10月31日	当期 自 平成20年11月１日 至 平成21年４月30日
営業収益		
賃貸事業収入	※1 659,430	※1 633,492
その他賃貸事業収入	※1 6,235	※1 6,657
不動産等売却益	※2 688,197	－
営業収益合計	1,353,863	640,150
営業費用		
賃貸事業費用	※1 218,556	※1 211,226
資産運用報酬	68,488	50,491
資産保管手数料	2,276	2,145
一般事務委託手数料	12,301	12,225
会計監査人報酬	9,500	10,000
役員報酬	2,080	2,220
その他営業費用	41,359	36,758
営業費用合計	354,562	325,067
営業利益	999,300	315,082
営業外収益		
受取利息	2,254	1,248
雑収入	0	32
受取保険金	2,116	－
金利キャップ解約益	2,111	－
営業外収益合計	6,482	1,281
営業外費用		
支払利息	39,581	40,901
融資関連費用	167,551	－
創立費償却	12,855	12,855
営業外費用合計	219,988	53,757
経常利益	785,794	262,606
税引前当期純利益	785,794	262,606
法人税、住民税及び事業税	1,093	985
法人税等調整額	△22	12
法人税等合計	1,070	997
当期純利益	784,723	261,608
前期繰越利益	20	10
当期未処分利益又は当期未処理損失（△）	784,744	261,619

③　投資主資本等変動計算書

（単位：千円）

	前期 自　平成20年５月１日 至　平成20年10月31日	当期 自　平成20年11月１日 至　平成21年４月30日
投資主資本		
出資総額		
前期末残高	14,928,800	14,928,800
当期変動額		
当期変動額合計	－	－
当期末残高	※1　14,928,800	※1　14,928,800
剰余金		
当期未処分利益又は当期未処理損失（△）		
前期末残高	877,885	784,744
当期変動額		
剰余金の配当	△877,864	△784,734
当期純利益	784,723	261,608
当期変動額合計	△93,140	△523,125
当期末残高	784,744	261,619
投資主資本合計		
前期末残高	15,806,685	15,713,544
当期変動額		
剰余金の配当	△877,864	△784,734
当期純利益	784,723	261,608
当期変動額合計	△93,140	△523,125
当期末残高	15,713,544	15,190,419
評価・換算差額等		
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	2,031	－
当期変動額		
投資主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△2,031	－
当期変動額合計	△2,031	－
当期末残高	－	－
評価・換算差額等合計		
前期末残高	2,031	－
当期変動額		
投資主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△2,031	－
当期変動額合計	△2,031	－
当期末残高	－	－
純資産合計		
前期末残高	15,808,716	15,713,544
当期変動額		
剰余金の配当	△877,864	△784,734
当期純利益	784,723	261,608
投資主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△2,031	－
当期変動額合計	△95,171	△523,125
当期末残高	15,713,544	15,190,419

④　金銭の分配に係る計算書

項目	前期 自　平成20年５月１日 至　平成20年10月31日	当期 自　平成20年11月１日 至　平成21年４月30日
Ⅰ　当期未処分利益	784,744,762円	261,619,012円
Ⅱ　分配金の額	784,734,600円	261,600,000円
（投資口１口当たり分配金の額）	(23,998円)	(8,000円)
Ⅲ　次期繰越利益	10,162円	19,012円
分配金の額の算出方法	本投資法人の規約第37条(１)に定める分配方針に基づき、分配金の額は利益の金額を限度とし、かつ租税特別措置法第67条の15に規定されている本投資法人配当可能所得の金額の100分の90に相当する金額を超えるものとしています。かかる方針により、当期未処分利益を超えない額で発行済投資口数32,700口の整数倍の最大値となる784,734,600円を利益分配金として分配することといたしました。なお、本投資法人の規約第37条(２)に定める利益を超えた金銭の分配は行いません。	本投資法人の規約第37条(１)に定める分配方針に基づき、分配金の額は利益の金額を限度とし、かつ租税特別措置法第67条の15に規定されている本投資法人配当可能利益の金額の100分の90に相当する金額を超えるものとしています。かかる方針により、当期未処分利益を超えない額で発行済投資口数32,700口の整数倍の最大値となる261,600,000円を利益分配金として分配することといたしました。なお、本投資法人の規約第37条(２)に定める利益を超えた金銭の分配は行いません。

⑤　キャッシュ・フロー計算書

（単位：千円）

	前期 自　平成20年５月１日 至　平成20年10月31日	当期 自　平成20年11月１日 至　平成21年４月30日
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	785,794	262,606
減価償却費	85,183	81,490
長期前払費用償却額	29,962	57
創立費償却額	12,855	12,855
受取利息	△2,254	△1,248
支払利息	39,581	40,901
未収入金の増減額（△は増加）	3,807	205
未収消費税等の増減額（△は増加）	－	△67,596
前払費用の増減額（△は増加）	7,485	△5,105
未払費用の増減額（△は減少）	△13,984	△18,437
前受金の増減額（△は減少）	△8,397	△69
信託有形固定資産の売却による減少額	3,993,658	－
その他	△37,899	△7,027
小計	4,895,790	298,630
利息の受取額	2,254	1,248
利息の支払額	△39,839	△38,755
法人税等の支払額	△1,008	△925
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,857,198	260,198
投資活動によるキャッシュ・フロー		
信託有形固定資産の取得による支出	△8,051	△1,444
預り敷金及び保証金の支出	△31,440	－
信託預り敷金及び保証金の支出	△73,980	△16,547
信託預り敷金及び保証金の収入	20,519	11,249
投資活動によるキャッシュ・フロー	△92,952	△6,743
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	5,590,000	－
長期借入金の返済による支出	△9,610,000	－
分配金の支払額	△876,694	△783,395
金利キャップの解約による収入	2,298	－
財務活動によるキャッシュ・フロー	△4,894,396	△783,395
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△130,150	△529,940
現金及び現金同等物の期首残高	2,169,842	2,039,691
現金及び現金同等物の期末残高	※1　2,039,691	※1　1,509,751

⑥　注記表

（継続企業の前提に関する注記）

前期 自　平成20年５月１日 至　平成20年10月31日	当期 自　平成20年11月１日 至　平成21年４月30日
―	該当事項はありません。

（重要な会計方針に係る事項に関する注記）

項　目	前期 自　平成20年５月１日 至　平成20年10月31日	当期 自　平成20年11月１日 至　平成21年４月30日
１．固定資産の減価償却の方法	①有形固定資産（信託財産を含む） 定額法を採用しております。 なお、有形固定資産の耐用年数は以下の通りです。 建物　3～47年 構築物　10～30年 機械及び装置　10～29年 工具、器具及び備品　3～30年 ②長期前払費用 定額法を採用しております。	①有形固定資産（信託財産を含む） 定額法を採用しております。 なお、有形固定資産の耐用年数は以下の通りです。 建物　3～47年 構築物　10～30年 機械及び装置　10～27年 工具、器具及び備品　6～30年 ②長期前払費用 定額法を採用しております。
２．繰延資産の処理方法	創立費 ５年間の各計算期間で均等額を償却しております。	創立費 同左
３．収益及び費用の計上基準	固定資産税等の処理方法 保有する不動産等にかかる固定資産税、都市計画税及び償却資産税等については、賦課決定された税額のうち当期に対応する額を不動産賃貸費用として費用処理する方法を採用しております。	固定資産税等の処理方法 保有する不動産等にかかる固定資産税、都市計画税及び償却資産税等については、賦課決定された税額のうち当期に納付する額を賃貸事業費用として費用処理する方法を採用しております。
４．ヘッジ会計の方法	①ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。 ②ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 スプレッド型金利キャップ取引 ヘッジ対象 借入金 ③ヘッジ方針 本投資法人は、財務方針に基づき投資法人規約に規定するリスクをヘッジする目的でデリバティブ取引をおこなっております。 ④ヘッジの有効性評価の方法 ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計とを比較し、両者の変動額の比率を検証することにより、ヘッジの有効性を評価しております。	－

項　目	前期 自　平成20年５月１日 至　平成20年10月31日	当期 自　平成20年11月１日 至　平成21年４月30日
５．キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）の範囲	キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金及び信託現金、随時引き出し可能な預金及び信託預金並びに容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から３ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左
６．その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	①不動産等を信託財産とする信託受益権に関する処理方法 保有する不動産を信託財産とする信託受益権につきましては、信託財産内の全ての資産及び負債勘定並びに信託財産に生じた全ての収益及び費用勘定について、貸借対照表及び損益計算書の該当勘定科目に計上しております。 なお、該当勘定科目に計上した信託財産のうち重要性がある下記の項目については、貸借対照表において区分掲記しております。 （１）信託現金及び信託預金 （２）信託建物、信託構築物、信託機械及び装置、信託工具、器具及び備品、信託土地 （３）信託預り敷金及び保証金 ②消費税等の処理方法 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。なお、資産に係る控除対象外消費税は、個々の資産の取得原価に算入しております。	①不動産等を信託財産とする信託受益権に関する処理方法 同左 ②消費税等の処理方法 同左

（会計方針の変更）

前期 自　平成20年５月１日 至　平成20年10月31日	当期 自　平成20年11月１日 至　平成21年４月30日
リース取引に関する会計基準の適用 当計算期間から「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準委員会　企業会計基準第13号　平成19年３月30日改正）及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準委員会　企業会計基準適用指針第16号　平成19年３月30日改正）を適用しています。 なお、これによる財務諸表に与える影響はありません。	該当事項はありません。

（表示方法の変更）

前期 自　平成20年５月１日 至　平成20年10月31日	当期 自　平成20年11月１日 至　平成21年４月30日
（損益計算書） １．受取保険金に係る表示方法の変更 前期まで営業外収益の「雑収入」に含めて表示しておりました「受取保険金」は営業外収益の総額の100分の10を超えたため、区分掲記しました。 なお、前期における「受取保険金」の金額は34千円です。	該当事項はありません。

（貸借対照表に関する注記）

前期 （平成20年10月31日）	当期 （平成21年４月30日）
※１．担保に供している資産及び担保を付している債務 担保に供している資産は次のとおりです。 （単位：千円） 信託現金及び信託預金　924,323 建物　120,308 構築物　2,654 工具、器具及び備品　4,354 土地　329,736 信託建物　4,930,578 信託構築物　28,399 信託機械及び装置　48,267 信託工具、器具及び備品　491,070 信託土地　13,868,042 合　計　20,747,736 担保を付している債務は次のとおりです。 （単位：千円） 短期借入金　5,590,000	※１．担保に供している資産及び担保を付している債務 担保に供している資産は次のとおりです。 （単位：千円） 信託現金及び信託預金　941,706 建物　118,823 構築物　2,611 工具、器具及び備品　4,245 土地　329,736 信託建物　4,862,609 信託構築物　28,377 信託機械及び装置　47,256 信託工具、器具及び備品　481,664 信託土地　13,868,042 合　計　20,685,073 担保を付している債務は次のとおりです。 （単位：千円） 短期借入金　5,590,000
※２．投資信託及び投資法人に関する法律第67条第４項に定める最低純資産額 50,000千円	※２．投資信託及び投資法人に関する法律第67条第４項に定める最低純資産額 同左

（損益計算書に関する注記）

前期 自　平成20年５月１日 至　平成20年10月31日	当期 自　平成20年11月１日 至　平成21年４月30日
※１．不動産賃貸事業損益の内訳	※１．不動産賃貸事業損益の内訳
（単位：千円）	（単位：千円）
Ａ．不動産賃貸事業収益	Ａ．不動産賃貸事業収益
賃貸事業収入	賃貸事業収入
賃貸料収入　606,312	賃貸料収入　582,285
駐車場収入　10,904	駐車場収入　10,554
礼金更新料収入　9,682	礼金更新料収入　11,603
付帯収入　32,530	付帯収入　29,049
計　659,430	計　633,492
その他賃貸事業収入	その他賃貸事業収入
原状回復費収入　6,235	原状回復費収入　6,657
計　6,235	計　6,657
不動産賃貸事業収益合計　665,666	不動産賃貸事業収益合計　640,150
Ｂ．不動産賃貸事業費用	Ｂ．不動産賃貸事業費用
賃貸事業費用	賃貸事業費用
委託管理料　46,744	委託管理料　44,255
信託報酬　10,292	信託報酬　9,814
水道光熱費　29,842	水道光熱費　27,737
公租公課　30,908	公租公課　30,074
損害保険料　1,630	損害保険料　1,306
修繕費　9,505	修繕費　12,013
減価償却費　85,183	減価償却費　81,490
その他賃貸費用　4,448	その他賃貸費用　4,534
不動産賃貸事業費用合計　218,556	不動産賃貸事業費用合計　211,226
Ｃ．不動産賃貸事業損益（A－B）　447,109	Ｃ．不動産賃貸事業損益（A－B）　428,923
※２．不動産等売却益の内訳	－
（単位：千円）	
Ａ－11　ビーサイト日本橋人形町	
不動産等売却収入　2,417,702	
不動産等売却原価　1,881,823	
その他売却費用　79,187	
不動産等売却益　456,691	
Ａ－15　フォレシティ尾山台	
不動産等売却収入　720,785	
不動産等売却原価　697,544	
その他売却費用　20,217	
不動産等売却益　3,023	

前期 自　平成20年５月１日 至　平成20年10月31日	当期 自　平成20年11月１日 至　平成21年４月30日
Ａ－17　テラス乃木坂 不動産等売却収入　1,696,469 不動産等売却原価　1,414,290 その他売却費用　53,696 不動産等売却益　228,482	

（投資主資本等変動計算書に関する注記）

前期 （平成20年10月31日）	当期 （平成21年４月30日）
※１．発行する投資口の総数及び発行済投資口数 発行する投資口の総数　2,000,000 口 発行済投資口数　32,700 口	※１．発行する投資口の総数及び発行済投資口数 同左

（キャッシュ・フロー計算書に関する注記）

前期 自　平成20年５月１日 至　平成20年10月31日	当期 自　平成20年11月１日 至　平成21年４月30日
※１．現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 （単位：千円） （平成20年10月31日現在） 現金及び預金　1,115,368 信託現金及び信託預金　924,323 現金及び現金同等物　2,039,691	※１．現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 （単位：千円） （平成21年４月30日現在） 現金及び預金　568,044 信託現金及び信託預金　941,706 現金及び現金同等物　1,509,751

（リース取引に関する注記）

前期 自　平成20年５月１日 至　平成20年10月31日	当期 自　平成20年11月１日 至　平成21年４月30日
オペレーティング・リース取引（貸主側） （単位：千円） 未経過リース料 １年内　37,200 １年超　37,200 合計　74,400	オペレーティング・リース取引（貸主側） （単位：千円） 未経過リース料 １年内　37,200 １年超　18,752 合計　55,952

（有価証券に関する注記）

前期 自　平成20年５月１日 至　平成20年10月31日	当期 自　平成20年11月１日 至　平成21年４月30日
該当事項はありません。	同左

（デリバティブ取引に関する注記）

前期 自　平成20年５月１日 至　平成20年10月31日	当期 自　平成20年11月１日 至　平成21年４月30日
１．取引の状況に関する事項 （１）取引の内容 本投資法人の利用しているデリバティブ取引はスプレッド型金利キャップ取引であります。 （２）取引に関する取組方針 本投資法人のデリバティブ取引は将来の金利の変動によるリスク回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。 （３）取引の利用目的 本投資法人のデリバティブ取引は借入金利の将来の金利市場における金利上昇による変動リスクを回避する目的で利用しております。 なお、スプレッド型金利キャップ取引の利用に当たってはヘッジ会計を行っております。 ①ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。 ②ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段　スプレッド型金利キャップ取引 ヘッジ対象　借入金 ③ヘッジ方針 本投資法人は、財務方針に基づき投資法人規約に規定するリスクをヘッジする目的でデリバティブ取引をおこなっております。 ④ヘッジの有効性評価の方法 ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計とを比較し、両者の変動額の比率を検証することにより、ヘッジの有効性を評価しております。 （４）取引に係るリスクの内容 スプレッド型金利キャップ取引は市場金利の変動によるリスクを有しております。 なお、取引相手先は高格付けを有する金融機関に限定しているため、信用リスクはほとんどないと認識しております。 （５）取引に係るリスク管理体制 金融市場リスク管理規程に基づき、リスク管理を行っております。 ２．取引の時価等に関する事項 該当事項はありません。	１．取引の状況に関する事項 該当事項はありません。

（退職給付に関する注記）

前期 自　平成20年５月１日 至　平成20年10月31日	当期 自　平成20年11月１日 至　平成21年４月30日
該当事項はありません。	同左

（税効果会計に関する注記）

前期 自　平成20年５月１日 至　平成20年10月31日	当期 自　平成20年11月１日 至　平成21年４月30日
１．繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳 （単位：千円） （繰延税金資産） 流動資産 未払事業税損金不算入額　22 繰延税金資産合計　22 （繰延税金資産（流動）の純額）　22	１．繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳 （単位：千円） （繰延税金資産） 流動資産 未払事業税損金不算入額　10 繰延税金資産合計　10 （繰延税金資産（流動）の純額）　10
２．法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳 （単位：％） 法定実効税率　39.39 （調整） 支払分配金の損金算入額　△39.27 その他　0.02 税効果会計適用後の法人税等の負担率　0.14	２．法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳 （単位：％） 法定実効税率　39.33 （調整） 支払分配金の損金算入額　△39.18 その他　0.23 税効果会計適用後の法人税等の負担率　0.38
３．法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正 「地方法人特別税等に関する暫定措置法」（平成20年法律第25号）が平成20年4月30日に公布されたことに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、従来の39.39％から39.33％に変更されました。 この税率変更による影響額は軽微です。	

（関連当事者との取引に関する注記）

前期
自　平成20年５月１日
至　平成20年10月31日

１．親会社及び法人主要投資主等

該当事項はありません。

２．役員及び個人主要投資主等

属性	氏名	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合	取引の内容	取引金額（千円）	科目	期末残高（千円）
役員及びその近親者	金子 幸司	本投資法人執行役員 兼 ファンドクリエーション不動産投信株式会社代表取締役	－	ファンドクリエーション不動産投信株式会社への資産運用報酬の支払 （注2）	116,795 （注1） （注3）	未払費用	71,913 （注1）

（注1）上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

（注2）取引条件及び取引条件の決定方針等

本投資法人の執行役員である金子幸司が第三者（ファンドクリエーション不動産投信株式会社）の代表者として行った取引であり、本投資法人の規約に定められた取引条件によっております。

（注3）運用報酬には、不動産等売却益から控除した、物件譲渡にかかわる報酬48,307千円が含まれております。

３．子会社等

該当事項はありません。

４．兄弟会社等

該当事項はありません。

当期
自　平成20年11月１日
至　平成21年４月30日

１．親会社及び法人主要投資主等

該当事項はありません。

２．役員及び個人主要投資主等

属性	氏名	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合	取引の内容	取引金額（千円）	科目	期末残高（千円）
役員及びその近親者	金子 幸司	本投資法人執行役員 兼 ファンドクリエーション不動産投信株式会社代表取締役	－	ファンドクリエーション不動産投信株式会社への資産運用報酬の支払 （注2）	50,491 （注1）	未払費用	53,016 （注1）

（注1）上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

（注2）取引条件及び取引条件の決定方針等

本投資法人の執行役員である金子幸司が第三者（ファンドクリエーション不動産投信株式会社）の代表者として行った取引であり、本投資法人の規約に定められた取引条件によっております。

３．子会社等

該当事項はありません。

４．兄弟会社等

該当事項はありません。

（１口当たり情報に関する注記）

前期 自　平成20年５月１日 至　平成20年10月31日	当期 自　平成20年11月１日 至　平成21年４月30日
１口当たり純資産額　480,536円 １口当たり当期純利益　23,997円 なお、１口当たり当期純利益は、当期純利益を日数加重平均投資口数で除することにより算定しております。 また、潜在投資口調整後１口当たり当期純利益については、潜在投資口がないため記載しておりません。	１口当たり純資産額　464,538円 １口当たり当期純利益　8,000円 なお、１口当たり当期純利益は、当期純利益を日数加重平均投資口数で除することにより算定しております。 また、潜在投資口調整後１口当たり当期純利益については、潜在投資口がないため記載しておりません。

（注）１口当たり当期純利益算定上の基礎は以下のとおりであります。

	前期 自　平成20年５月１日 至　平成20年10月31日	当期 自　平成20年11月１日 至　平成21年４月30日
当期純利益（千円）	784,723	261,608
普通投資主に帰属しない金額（千円）	－	－
普通投資口に係る当期純利益（千円）	784,723	261,608
期中平均投資口数（口）	32,700	32,700

（重要な後発事象に関する注記）

前期 自　平成20年５月１日 至　平成20年10月31日	当期 自　平成20年11月１日 至　平成21年４月30日
―	該当事項はありません。

（２）発行投資口数の増減

年月日	適用	発行済投資口総数（口）		出資総額（百万円）		備考
		増減	残高	増減	残高	
平成17年６月23日	私募設立	400	400	200	200	（注１）
平成17年10月12日	公募増資	32,300	32,700	14,728	14,928	（注２）

（注１）１口当たり発行価格500,000円にて本投資法人が設立されました。

（注２）１口当たり発行価格475,000円（引受価額456,000円）にて不動産関連資産の取得資金に充当することを目的とする投資口を追加発行し、資産の運用を開始しました。

４．役員の異動

平成21年４月30日現在における本投資法人の役員は以下の通りです。

（本書の日付現在）

役職名	氏名	主要略歴		所有投資口数
執行役員	金子　幸司（注）	昭和63年４月	伊藤忠商事株式会社入社	－
		平成13年６月	ＫＰＭＧビジネスアドバイザリーＬＬＣ東京支店	
		平成14年２月	大木建設株式会社　新規事業部兼ＰＦＩ事業部部長	
		平成16年６月	株式会社ファンドクリエーション国際事業部長	
		平成16年８月	ＦＣリート・アドバイザーズ株式会社（現ファンドクリエーション不動産投信株式会社）取締役	
		平成16年10月	同　代表取締役社長に就任（現任）	
		平成17年６月	ＦＣレジデンシャル投資法人執行役員就任（現任）	
監督役員	斎藤　宏	昭和34年４月	第一東京弁護士会に弁護士登録	－
			加嶋法律事務所勤務	
		平成16年６月	東海運株式会社監査役就任（現任）	
		平成19年６月	澁澤倉庫株式会社監査役就任（現任）	
		平成19年６月	ＦＣレジデンシャル投資法人監督役員就任（現任）	
監督役員	工藤　象三	昭和49年３月	鐘紡株式会社	－
		昭和57年５月	株式会社谷澤総合鑑定所	
		昭和61年２月	不動産鑑定士登録	
		昭和61年３月	不動産経営研究所設立	
		昭和63年７月	株式会社不動産経営研究所設立（現任）	
		平成20年７月	ＦＣレジデンシャル投資法人監督役員就任（現任）	

（注）　金子幸司は、資産運用会社であるファンドクリエーション不動産投信株式会社の代表取締役と本投資法人の執行役員を兼務しており、証券取引法等の一部を改正する法律（平成18年法律第65号）第５条の規定による改正前の投信法第13条に基づき、平成17年３月４日付で金融庁長官より兼職の承認を得ています。

５．参考情報

（１）本投資法人の財産の構成

資産の種類	地域	用途	当期（平成21年４月30日現在）	
			保有総額（千円）	資産総額に対する比率（%）
不動産	都心６区及び城南４区	賃貸住宅	455,416	2.1
不動産信託受益権	都心６区及び城南４区	賃貸住宅	14,879,953	69.6
	東京都のその他の地域	賃貸住宅	1,079,717	5.1
	政令指定都市等	ホテル	3,328,278	15.6
預金その他資産			1,632,580	7.6
資産合計			21,375,947	100.0

（注１）地域は下記によります。

都心６区及び城南４区：東京都港区・千代田区・中央区・渋谷区・新宿区・文京区・品川区・世田谷区・目黒区・大田区をいいます。

東京都その他の地域：東京都のうち上記都心６区及び城南４区以外の地域をいいます。

政令指定都市等：首都圏（横浜市・川崎市・さいたま市・千葉市）以外の政令指定都市等をいいます。

（注２）保有総額は、平成21年４月30日現在の貸借対照表計上額（減価償却後の帳簿価額）によっています。

	当期（平成21年４月30日現在）	
	貸借対照表計上額（千円）	資産総額に対する比率（%）
負債総額	6,185,528	28.9
純資産総額	15,190,419	71.1
負債・純資産総額	21,375,947	100.0

（２）投資不動産物件の概要

下記投資不動産物件のうち物件番号Ａ－18が不動産である他はいずれも不動産信託受益権です。

（平成21年４月30日現在）

物件番号	地域	用途（注１）	物件名称	取得日	取得価格（百万円）（注２）	投資比率（%）（注３）	貸借対照表計上額（百万円）	期末算定価額（百万円）（注４）	担保設定の種類
Ａ－１	都心６区及び城南４区	賃貸住宅	フォレシティ六本木	H17.10.12	1,730	8.74	1,731	1,490	質権
Ａ－２	都心６区及び城南４区	賃貸住宅	フォレシティ麻布十番	H17.10.14	1,140	5.76	1,138	1,120	質権
Ａ－３	都心６区及び城南４区	賃貸住宅	フォレシティ麻布十番弐番館	H17.10.14	1,250	6.31	1,258	1,200	質権
Ａ－５	都心６区及び城南４区	賃貸住宅（ＳＡ）	ビュロー高輪台	H17.10.12	1,360	6.87	1,362	1,190	質権
Ａ－６	都心６区及び城南４区	賃貸住宅	フォレシティ白金台	H17.10.12	824	4.16	821	732	質権
Ａ－７	都心６区及び城南４区	賃貸住宅（ＳＡ）	ビーサイト浜松町	H17.10.12	701	3.54	703	618	質権
Ａ－８	都心６区及び城南４区	賃貸住宅	フォレシティ秋葉原	H17.10.12	2,520	12.73	2,510	2,250	質権
Ａ－９	都心６区及び城南４区	賃貸住宅	スイート・ワン・コート	H17.10.14	786	3.97	781	706	質権
Ａ－10	都心６区及び城南４区	賃貸住宅（ＳＡ）	ビーサイト銀座イースト	H17.10.12	946	4.78	947	834	質権
Ａ－12	都心６区及び城南４区	賃貸住宅	フォレシティ笹塚	H17.10.14	1,050	5.30	1,048	945	質権
Ａ－13	都心６区及び城南４区	賃貸住宅	グランプレッソ河田町	H17.10.14	592	2.99	616	516	質権
Ａ－14	都心６区及び城南４区	賃貸住宅	フォレシティ桜新町	H17.10.14	932	4.71	928	799	質権
Ａ－16	都心６区及び城南４区	賃貸住宅	フォレシティ新蒲田	H17.10.12	1,040	5.25	1,031	947	質権
Ａ－18	都心６区及び城南４区	賃貸住宅	フォレシティ中落合	H18.９.８	435	2.20	455	389	抵当権
Ｂ－１	東京都のその他の地域	賃貸住宅	フォレシティ両国	H18.９.８	1,080	5.46	1,079	1,050	質権
Ｄ－１	政令指定都市等	ホテル	ファルコン心斎橋	H17.10.12	3,410	17.23	3,328	3,350	質権
合計					19,797	100.00	19,743	18,136	

（注１）ＳＡはサービスアパートメントをいいます。

（注２）「取得価格」の欄には、売買契約に記載された売買代金（消費税等相当額を除きます。）を記載しています。

（注３）「投資比率」の欄には、各物件の取得価格の合計に対する比率を記載しており小数点第３位以下を四捨五入しています。

（注４）「期末算定価額」の欄には、本投資法人の規約及び内閣府令「投資法人の計算に関する規則」に基づき、平成21年４月30日を価格時点とする不動産鑑定士による鑑定評価に基づく評価額を記載しています。

物件毎の委託鑑定会社は下記のとおりです。

大和不動産鑑定株式会社：Ａ－５～Ａ－18、Ｂ－１、Ｄ－１

株式会社谷澤総合鑑定所：Ａ－１～Ａ－３

（注５）金額は、百万円未満を切り捨てています。

① 賃貸の概要

（平成21年４月30日現在）

物件番号	物件名称	賃貸可能面積（㎡）（注１）	賃貸面積（㎡）（注２）	稼働率（%）（注３）	テナント総数（注４）	賃貸可能戸数（注５）	サブリース種別（注６）
A-１	フォレシティ六本木	1,663.87	1,481.53	89.0	1	68	パス・スルー
A-２	フォレシティ麻布十番	1,111.20	1,111.20	100.0	1	48	パス・スルー
A-３	フォレシティ麻布十番弐番館	1,177.20	1,079.10	91.7	1	36	パス・スルー
A-５	ビュロー高輪台	1,677.88	1,677.88	100.0	1	44	固定賃料型
A-６	フォレシティ白金台	927.90	881.56	95.0	1	40	パス・スルー
A-７	ビーサイト浜松町	821.84	821.84	100.0	1	30	固定賃料型
A-８	フォレシティ秋葉原	3,452.29	3,452.29	100.0	1	114	固定賃料型
A-９	スイート・ワン・コート	1,030.63	1,000.30	97.1	1	31	パス・スルー
A-10	ビーサイト銀座イースト	1,332.87	1,332.87	100.0	1	48	固定賃料型
A-12	フォレシティ笹塚	1,452.61	1,452.61	100.0	1	53	固定賃料型
A-13	グランプレッソ河田町	667.16	647.48	97.1	1	35	パス・スルー
A-14	フォレシティ桜新町	1,182.96	1,094.12	92.5	1	26	パス・スルー
A-16	フォレシティ新蒲田	1,756.33	1,723.79	98.1	1	46	パス・スルー
A-18	フォレシティ中落合	599.30	599.30	100.0	1	27	固定賃料型
B-１	フォレシティ両国	1,572.39	1,572.39	100.0	1	67	固定賃料型
D-１	ファルコン心斎橋	5,759.84	5,759.84	100.0	1	204	パス・スルー(注7)
合計		26,186.27	25,688.10	98.1	16	917	―

（注１）「賃貸可能面積」の欄には不動産又は信託不動産の賃貸住宅又はホテル等の用途に賃貸することが可能な面積を記載しています。

（注２）「賃貸面積」の欄には不動産又は各信託不動産につき、サブリース会社又は信託受託者とエンドテナントとの間で締結されている賃貸借契約書に記載されている面積の合計を記載しています。

（注３）「稼働率」の欄には不動産又は信託不動産の賃貸可能面積に占める賃貸面積の割合を記載しており、小数点第２位以下を四捨五入しています。

（注４）「テナント総数」の欄には本投資法人又は信託受託者を賃貸人として有効に賃貸借契約が締結されているテナントの総数を記載しています。

（注５）「賃貸可能戸数」の欄には不動産又は信託不動産の賃貸住宅又はホテル等の用途に賃貸することが可能な戸数を記載しています。

（注６）「サブリース種別」の欄には本投資法人又は信託受託者とサブリース会社との間で締結されたマスターリース契約に従いサブリース会社とエンドテナントとの転貸借契約に基づく賃料と同額を信託受託者に支払うものを「パス・スルー」、エンドテナントの賃料にかかわらず、サブリース会社が本投資法人又は信託受託者に一定金額の賃料を支払うものを「固定賃料型」と記載しています。

（注７）エンドテナントは、ホテル、飲食店等ですが、サブリース会社とエンドテナントとの賃貸借契約に定められた賃料は、いずれも売上歩合によるものではなく、一定の金額でとりきめられております。

② 主要なテナントの概要

平成21年４月30日現在における主要なテナント毎の賃貸面積及び当期賃料総額等は下表のとおりです。

なお、ここで「主要なテナント」とは、当該テナントへの賃貸面積が、ポートフォリオ全体の総賃貸面積の合計の10％以上を占めるものをいいます。

（平成21年４月30日現在）

テナント名	業種	サブリース種別	対象物件	賃貸面積（㎡）	面積比率（％）	当期賃料総額（千円）	賃料比率（％）
エイブル保証株式会社	不動産賃貸業	固定賃料型	フォレシティ秋葉原、フォレシティ笹塚、フォレシティ中落合、フォレシティ両国	7,076.59	27.5	148,705	23.2
三菱地所リアルエステートサービス株式会社	不動産業	パス・スルー	フォレシティ六本木、フォレシティ麻布十番弐番館、フォレシティ白金台、グランプレッソ河田町、フォレシティ桜新町、フォレシティ新蒲田	6,907.58	26.9	199,398	31.1
近鉄ビルサービス株式会社（注３）	不動産管理業	パス・スルー	ファルコン心斎橋	5,759.84	22.4	134,519	21.0
伊藤忠アーバンコミュニティ株式会社（注３）	不動産管理業					7,757	1.2
株式会社スペースデザイン	不動産業	固定賃料型	ビュロー高輪台、ビーサイト浜松町、ビーサイト銀座イースト	3,832.59	14.9	87,210	13.6
主要なテナントの合計				23,576.60	91.8	577,591	90.2
全体ポートフォリオの合計				25,688.10	100.0	640,150	100.0

（注１）全体のポートフォリオに占める比率は小数点第２位以下を四捨五入して記載しています。

（注２）上記の各テナントは、サブリース会社です。各物件にはサブリース会社から転借しているエンドテナントが存在します。

（注３）ファルコン心斎橋のマスターリース会社を、平成21年４月１日付で近鉄ビルサービス株式会社から伊藤忠アーバンコミュニティ株式会社に変更しております。

③　賃貸借の状況の全体概要

取得資産全体に関する賃貸借の状況は以下のとおりです。

（平成21年４月30日現在）

テナントの総数の合計		16社
月額総賃料		96,821千円
敷金・保証金の合計		395,431千円
総賃貸可能面積		26,186.27㎡
総賃貸面積		25,688.10㎡
稼働率		98.1%
総賃貸可能戸数		917戸
賃貸戸数		900戸
最近５年の稼働率（%）	平成21年4月30日	98.1%
	平成20年10月31日	99.1%
	平成20年4月30日	98.2%
	平成19年10月31日	98.4%
	平成19年4月30日	98.8%
	平成18年10月31日	99.2%

（注１）賃料が変動する賃貸借契約については、平成21年４月の金額を記載しています。

（注２）テナントの総数は、サブリース会社の数を記載しています。

④　個別の投資不動産の概要

当期末（平成21年４月30日）現在の個別の投資不動産物件の概要については、以下の方針で記載しております。

■投資不動産物件の概要

個別不動産に係る事項

信託不動産の個別の概要は、以下の通りです。

「物件番号」とは、都心６区及び城南４区に分類される物件を「Ａ」、東京都のその他の地域に分類される物件を「Ｂ」、上記を除く首都圏に分類される物件を「Ｃ」及び上記を除く政令指定都市等に分類される物件を「Ｄ」として、それぞれの分類ごとに番号を付したものです。

なお、以下に記載する「特定資産の概要」及び「損益状況等」における記載事項に関する説明は以下の通りです。本項における各記載は、原則として平成21年４月30日を基準としています。

ａ．特定資産の概要

ⅰ．「敷地面積」、「延床面積」、「用途」、「構造」及び「建築時期」の各欄には、原則として、登記簿上に記録されている事項を記載しています。なお、登記簿上に記録されている事項を記載していない場合には個別に注記しています。延床面積は附属建物の延床面積を含みます。

ⅱ．「用途地域」の欄には、都市計画法第８条１項１号に規定される建物の用途及び用途地域を記載しています。なお、当該物件が２つの用途地域にまたがる場合には該当する２つの用途地域を記載しています。

ⅲ．「容積率／建ぺい率」の欄には、建築基準法等の関連法令に従って定められた数値を記載しています。なお、当該物件が複数の容積率／建ぺい率の指定を受けている場合には、該当する複数の容積率／建ぺい率を記載しています。

ⅳ．「プロパティ・マネジメント業務受託者」の欄には、当該物件につき不動産管理業務を委託しているプロパティ・マネジメント会社を記載しています。

ⅴ．「信託受託者」の欄には、当該物件につき不動産管理処分信託契約を受託している会社を記載しています。

ⅵ．「サブリース会社」の欄には、当該物件につきマスターリース契約を締結している会社を記載しています。

ⅶ．「サブリース種別」の欄には、本投資法人又は信託受託者とサブリース会社との間で締結されたマスターリース契約に従いサブリース会社とエンドテナントとの転貸借契約に基づく賃料と同額を本投資法人又は信託受託者に支払うものをパス・スルー、エンドテナントの賃料にかかわらず、一定の賃料を支払うものを固定賃料型と記載しています。

ⅷ．「現受益者」の欄には、当期末現在における当該信託受益権の所有者を記載しています。

ｂ．損益状況等の説明

ⅰ．金額は、千円未満を切捨てて記載しています。従って、記載される金額を足し合わせても合計額は必ずしも一致しません。

ⅱ．金額は、原則として発生主義にて計上したものを記載していますが、水道光熱費など金額の僅小な費用は、支払を行った時点で費用認識した上で記載しています。

ⅲ．金額は、消費税等相当額を含まない金額を計上したものを記載しています。

ⅳ．「貸室賃料・共益費」の欄には、賃貸料、管理費（共益費）、駐車場賃料等を含めた金額を記載しています。

ⅴ．「その他収入」の欄には、礼金、更新手数料、原状回復費収入、水道光熱費収入等を含めた金額を記載しています。

ⅵ．「公租公課」に含まれる固定資産税及び都市計画税の納付義務は、原則として毎年１月１日時点の所有者に課されます。取得時における前所有者との未経過固定資産税等相当額の精算額は、付随費用の一部として不動産等の取得原価に算入されており、賃貸事業費用としては、計上されていません。

ⅶ．「その他賃貸事業費用」の欄には、信託報酬、通信費等を合計した金額を記載しています。

ⅷ．賃貸事業費用には、不動産等の減価償却費は含まれていません。

ⅸ．「テナント総数」の欄には、本投資法人又は信託受託者を賃貸人として有効に賃貸借契約が締結されているテナントの数を記載しています。なお、マスターリース契約が締結されている場合、サブリース会社が賃貸人となることの同意をすべてのエンドテナントより取得したものと仮定し、テナント数は１として記載しています。

ⅹ．「賃貸可能戸数」の欄には、各不動産に係る建物について、エンドテナントに対して賃貸することのできる戸数を記載しています。

ⅹⅰ．「賃貸戸数」の欄には、有効にエンドテナントと賃貸借契約が締結されている戸数を記載しています。

ⅹⅱ．「賃貸可能面積」の欄には、各不動産に係る建物における総賃貸可能面積を記載しています。

ⅹⅲ．「賃貸面積」の欄には、サブリース会社とエンドテナントとの間で締結されている賃貸借契約書に記載されている面積の合計を記載しています。

ⅹⅳ．「月額賃料」の欄には、サブリース会社、本投資法人又は信託受託者とエンドテナントとの間で締結されている賃貸借契約に基づく月額賃料（共益費を含みますが、駐車場等の付属施設の使用料は含みません。）の合計金額を記載しています。

ⅹⅴ．「敷金等」の欄には、サブリース会社とエンドテナントとの間で締結されている賃貸借契約に基づきサブリース会社に対して差し入れられ、その返還義務を負う敷金（名称を問いません。）相当額の合計金額を記載しています。なお、駐車場等の付属施設の敷金を含みません。

ⅹⅵ．「稼働率」は、各不動産の賃貸可能面積に占める、各対象期間末日においてエンドテナントとの間で締結されている賃貸借契約書に記載された賃貸面積の合計面積の割合を記載しており、小数点第２位以下を四捨五入しています。

物件番号　Ａ－１　物件名称：フォレシティ六本木

特定資産の概要				
特定資産の種類	信託受益権			
所在地（住居表示）	東京都港区六本木二丁目２番11号			
土地	所有形態	所有権	用途地域	商業地域
	敷地面積	266.16㎡	容積率／建ぺい率	700％／80％
建物	所有形態	所有権	用途	共同住宅
	延床面積	1,807.18㎡	建築時期	平成15年12月
	構造・階数	鉄骨鉄筋コンクリート造・地上13階		
	賃貸可能戸数	68戸		
プロパティ・マネジメント業務受託者	三菱地所リアルエステートサービス株式会社			
信託受託者	中央三井信託銀行株式会社			
サブリース会社	三菱地所リアルエステートサービス株式会社		サブリース種別	パス・スルー
現受益者	ＦＣレジデンシャル投資法人			

損益状況等

◇損益状況等◇（単位：千円）		◇賃貸借の概要◇（平成21年４月30日現在）		
運用期間	自：平成20年11月１日 至：平成21年４月30日	テナント総数		1
(A) 賃貸事業収入　小計	47,243	賃貸可能戸数		68
貸室賃料・共益費	46,096	賃貸戸数		61
その他収入	1,147	賃貸可能面積（㎡）		1,663.87
(B) 賃貸事業費用　小計	11,011	賃貸面積（㎡）		1,481.53
管理業務費	4,256	月額賃料（千円）		7,433
修繕費	1,180	敷金等（千円）		17,100
公租公課	2,600	稼働率（％）		89.0
水道光熱費	504	◇価格等◇（単位：百万円）		
損害保険料	97	取得価格		1,730
その他賃貸事業費用	2,372	取得時の不動産鑑定	評価額	1,730
(C) 賃貸純収益（NOI＝(A)－(B)）	36,231		価格時点	平成17年６月
(D) 減価償却費	5,169	期末評価	評価額	1,490
(E) 賃貸事業損益＝(C)－(D)	31,062		価格時点	平成21年４月

物件特性

物件環境：中高層の店舗付事務所ビル及びる共同住宅が見られる路線商業地域に位置します。周辺にはアークヒルズ、泉ガーデン、赤坂ツインタワー等の大規模業務ビルが存在し、業務商業施設へのアクセスも良好です。東京メトロ南北線「六本木一丁目」駅徒歩２分、東京メトロ銀座線「溜池山王」駅徒歩５分、東京メトロ千代田線「赤坂」駅徒歩８分、東京メトロ日比谷線・都営地下鉄大江戸線「六本木」駅徒歩８分に立地します。

特記事項

該当事項はありません。

物件番号　Ａ－２　物件名称：フォレシティ麻布十番

特定資産の概要				
特定資産の種類	信託受益権			
所在地（住居表示）	東京都港区三田一丁目10番６号			
土地	所有形態	所有権	用途地域	近隣商業地域
	敷地面積	293.82㎡	容積率／建ぺい率	400％／80％
建物	所有形態	所有権	用途	共同住宅
	延床面積	1,288.70㎡	建築時期	平成16年２月
	構造・階数	鉄筋コンクリート造・地上９階		
	賃貸可能戸数	48戸		
プロパティ・マネジメント業務受託者	株式会社コスモスイニシア			
信託受託者	新生信託銀行株式会社			
サブリース会社	株式会社コスモスイニシア		サブリース種別	パス・スルー
現受益者	ＦＣレジデンシャル投資法人			

損益状況等

◇損益状況等◇（単位：千円）	
運用期間	自：平成20年11月１日 至：平成21年４月30日
(A) 賃貸事業収入　小計	37,615
貸室賃料・共益費	35,328
その他収入	2,287
(B) 賃貸事業費用　小計	8,321
管理業務費	4,127
修繕費	579
公租公課	1,857
水道光熱費	434
損害保険料	65
その他賃貸事業費用	1,257
(C) 賃貸純収益（NOI＝(A)－(B)）	29,293
(D) 減価償却費	3,829
(E) 賃貸事業損益＝(C)－(D)	25,463

◇賃貸借の概要◇（平成21年４月30日現在）		
テナント総数		1
賃貸可能戸数		48
賃貸戸数		48
賃貸可能面積（㎡）		1,111.20
賃貸面積（㎡）		1,111.20
月額賃料（千円）		5,926
敷金等（千円）		11,180
稼働率（％）		100.0
◇価格等◇（単位：百万円）		
取得価格		1,140
取得時の不動産鑑定	評価額	1,140
	価格時点	平成17年６月
期末評価	評価額	1,120
	価格時点	平成21年４月

物件特性

物件環境：麻布十番商店街の利用が可能であり、外国人も多く集まる国際色豊かな地域です。いわゆる「３Ａ」エリア（麻布・青山・赤坂）に隣接する地区として、居住環境のイメージも高いエリアです。都内各地へのアクセスも容易であり、鉄道交通の利便性に優れる地域です。東京メトロ南北線・都営地下鉄大江戸線「麻布十番」駅徒歩２分に立地する全戸ワンルームタイプの賃貸住宅です。

特記事項

該当事項はありません。

物件番号　Ａ－３　物件名称：フォレシティ麻布十番弐番館

特定資産の概要				
特定資産の種類	信託受益権			
所在地（住居表示）	東京都港区三田一丁目１番18号			
土地	所有形態	所有権	用途地域	近隣商業地域
	敷地面積	307.37㎡	容積率／建ぺい率	400％／80％
建物	所有形態	所有権	用途	共同住宅
	延床面積	1,354.85㎡	建築時期	平成17年１月
	構造・階数	鉄骨鉄筋コンクリート造・地上13階		
	賃貸可能戸数	36戸		
プロパティ・マネジメント業務受託者	三菱地所リアルエステートサービス株式会社			
信託受託者	みずほ信託銀行株式会社			
サブリース会社	三菱地所リアルエステートサービス株式会社		サブリース種別	パス・スルー
現受益者	ＦＣレジデンシャル投資法人			

損益状況等

◇損益状況等◇（単位：千円）	
運用期間	自：平成20年11月１日 至：平成21年４月30日
(A) 賃貸事業収入　小計	40,486
貸室賃料・共益費	35,113
その他収入	5,373
(B) 賃貸事業費用　小計	8,336
管理業務費	4,969
修繕費	822
公租公課	981
水道光熱費	678
損害保険料	54
その他賃貸事業費用	831
(C) 賃貸純収益（NOI＝(A)－(B)）	32,149
(D) 減価償却費	4,493
(E) 賃貸事業損益＝(C)－(D)	27,656

◇賃貸借の概要◇（平成21年４月30日現在）		
テナント総数		1
賃貸可能戸数		36
賃貸戸数		33
賃貸可能面積（㎡）		1,177.20
賃貸面積（㎡）		1,079.10
月額賃料（千円）		5,665
敷金等（千円）		11,506
稼働率（％）		91.7
◇価格等◇（単位：百万円）		
取得価格		1,250
取得時の不動産鑑定	評価額	1,250
	価格時点	平成17年６月
期末評価	評価額	1,200
	価格時点	平成21年４月

物件特性

物件環境：麻布十番商店街の利用が可能であり、外国人も多く集まる国際色豊かな地域です。いわゆる「３Ａ」エリア（麻布・青山・赤坂）に隣接する地区として、居住環境のイメージも高いエリアです。都内各地へのアクセスも容易であり、鉄道交通の利便性に優れる地域です。東京メトロ南北線・都営地下鉄大江戸線「麻布十番」駅徒歩２分に立地する全戸南西向き１ＬＤＫの賃貸住宅です。

特記事項

該当事項はありません。

物件番号　Ａ－５　物件名称：ビュロー高輪台

特定資産の概要				
特定資産の種類	信託受益権			
所在地（住居表示）	東京都港区白金台二丁目26番９号			
土地	所有形態	所有権	用途地域	商業地域
	敷地面積	273.91㎡	容積率／建ぺい率	500％／80％
建物	所有形態	所有権	用途	共同住宅
	延床面積	1,677.88㎡	建築時期	平成15年７月
	構造・階数	鉄骨鉄筋コンクリート造・地上12階		
	賃貸可能戸数	44戸		
プロパティ・マネジメント業務受託者	株式会社スペースデザイン			
信託受託者	みずほ信託銀行株式会社			
サブリース会社	株式会社スペースデザイン（注）		サブリース種別	固定賃料型
現受益者	ＦＣレジデンシャル投資法人			

損益状況等				
◇損益状況等◇（単位：千円）		◇賃貸借の概要◇（平成21年４月30日現在）		
運用期間	自：平成20年11月１日 至：平成21年４月30日	テナント総数		1
(A) 賃貸事業収入　小計	37,245	賃貸可能戸数		44
貸室賃料・共益費	37,245	賃貸戸数		44
その他収入	－	賃貸可能面積（㎡）		1,677.88
(B) 賃貸事業費用　小計	2,104	賃貸面積（㎡）		1,677.88
管理業務費	－	月額賃料（千円）		6,207
修繕費	62	敷金等（千円）		18,600
公租公課	1,464	稼働率（％）		100.0
水道光熱費	－	◇価格等◇（単位：百万円）		
損害保険料	74	取得価格		1,360
その他賃貸事業費用	502	取得時の不動産鑑定	評価額	1,360
(C) 賃貸純収益（NOI＝(A)－(B)）	35,140		価格時点	平成17年６月
(D) 減価償却費	4,861	期末評価	評価額	1,190
(E) 賃貸事業損益＝(C)－(D)	30,279		価格時点	平成21年４月

物件特性
物件環境：白金台を含む白金・高輪台は港区内でも住宅地としての選好性が高い地域です。国道１号線に面し、中高層の事務所ビル、共同住宅等が混在する商業地域に立地し、都心部に位置するため隣接地域のビジネスエリアへのアクセスも良好です。都営地下鉄浅草線「高輪台」駅徒歩１分に位置する１Ｋ、２Ｋタイプのサービスアパートメントで、家具、電化製品等の設備やリネン・室内清掃等のサービスがあります。

特記事項
該当事項はありません。

（注）株式会社スペースデザイン（サービスアパートメント名：ビュロー高輪台）との賃貸借契約は、平成26年１月18日までです。

物件番号　Ａ－６　物件名称：フォレシティ白金台

特定資産の概要				
特定資産の種類	信託受益権			
所在地（住居表示）	東京都港区白金台二丁目26番15号			
土地	所有形態	所有権	用途地域	商業地域
	敷地面積	199.96㎡	容積率／建ぺい率	500％／80％
建物	所有形態	所有権	用途	共同住宅
	延床面積	1,035.21㎡	建築時期	平成16年５月
	構造・階数	鉄筋コンクリート造・地上11階		
	賃貸可能戸数	40戸		
プロパティ・マネジメント業務受託者	三菱地所リアルエステートサービス株式会社			
信託受託者	中央三井信託銀行株式会社			
サブリース会社	三菱地所リアルエステートサービス株式会社		サブリース種別	パス・スルー
現受益者	ＦＣレジデンシャル投資法人			

損益状況等

◇損益状況等◇（単位：千円）		◇賃貸借の概要◇（平成21年４月30日現在）		
運用期間	自：平成20年11月１日 至：平成21年４月30日	テナント総数		1
(A) 賃貸事業収入　小計	26,312	賃貸可能戸数		40
貸室賃料・共益費	23,757	賃貸戸数		38
その他収入	2,554	賃貸可能面積（㎡）		927.90
(B) 賃貸事業費用　小計	7,353	賃貸面積（㎡）		881.56
管理業務費	3,853	月額賃料（千円）		3,973
修繕費	1,018	敷金等（千円）		8,103
公租公課	1,242	稼働率（％）		95.0
水道光熱費	394	◇価格等◇（単位：百万円）		
損害保険料	64	取得価格		824
その他賃貸事業費用	779	取得時の不動産鑑定	評価額	824
(C) 賃貸純収益（NOI＝(A)－(B)）	18,958		価格時点	平成17年６月
(D) 減価償却費	3,489	期末評価	評価額	732
(E) 賃貸事業損益＝(C)－(D)	15,468		価格時点	平成21年４月

物件特性

物件環境：国道１号線に面し、中高層の共同住宅・店舗等が混在する地域に立地します。東京都心部に位置し主要ビジネス街へのアクセスも良好です。旧来から住宅や商業施設が多い地域ですが、近年では共同住宅等が多く建設されており、今後はより住宅系地域へ移行が進むものと考えられます。都営地下鉄浅草線「高輪台」駅徒歩１分に位置する全戸１Ｋタイプの賃貸住宅です。

特記事項

該当事項はありません。

物件番号　Ａ－７　物件名称：ビーサイト浜松町

特定資産の概要				
特定資産の種類	信託受益権			
所在地（住居表示）	東京都港区浜松町一丁目16番11号			
土地	所有形態	所有権	用途地域	商業地域
	敷地面積	171.38㎡	容積率／建ぺい率	600％／80％
建物	所有形態	所有権	用途	共同住宅
	延床面積	821.84㎡	建築時期	平成14年５月
	構造・階数	鉄筋コンクリート造・地上９階		
	賃貸可能戸数	30戸		
プロパティ・マネジメント業務受託者	株式会社スペースデザイン			
信託受託者	みずほ信託銀行株式会社			
サブリース会社	株式会社スペースデザイン（注）		サブリース種別	固定賃料型
現受益者	ＦＣレジデンシャル投資法人			

損益状況等				
◇損益状況等◇（単位：千円）		◇賃貸借の概要◇（平成21年４月30日現在）		
運用期間	自：平成20年11月１日 至：平成21年４月30日	テナント総数		1
(A) 賃貸事業収入　小計	20,925	賃貸可能戸数		30
貸室賃料・共益費	20,925	賃貸戸数		30
その他収入	－	賃貸可能面積（㎡）		821.84
(B) 賃貸事業費用　小計	1,510	賃貸面積（㎡）		821.84
管理業務費	－	月額賃料（千円）		3,487
修繕費	127	敷金等（千円）		10,440
公租公課	840	稼働率（％）		100.0
水道光熱費	－	◇価格等◇（単位：百万円）		
損害保険料	40	取得価格		701
その他賃貸事業費用	501	取得時の不動産鑑定	評価額	701
(C) 賃貸純収益（NOI＝(A)－(B)）	19,414		価格時点	平成17年６月
(D) 減価償却費	2,526	期末評価	評価額	618
(E) 賃貸事業損益＝(C)－(D)	16,888		価格時点	平成21年４月

物件特性
物件環境：中高層の事務所ビル、共同住宅等が混在する商業地域です。東京駅や羽田空港へのアクセスや、ビジネスエリアへのアクセスに優れ、汐留再開発エリアにも隣接した将来性の高いエリアです。都営地下鉄大江戸線・浅草線「大門」駅徒歩２分、ＪＲ山手線・京浜東北線「浜松町」駅徒歩４分に位置する１Ｋタイプ中心のサービスアパートメントで、家具、電化製品等の設備やリネン・室内清掃等のサービスがあります。
特記事項
該当事項はありません。

（注）株式会社スペースデザイン（サービスアパートメント名：ビーサイト浜松町）との賃貸借契約は、平成26年１月18日までです。

物件番号　Ａ－８　物件名称：フォレシティ秋葉原

特定資産の概要				
特定資産の種類	信託受益権			
所在地（住居表示）	東京都千代田区神田佐久間町三丁目35番１号			
土地	所有形態	所有権	用途地域	商業地域
	敷地面積	487.62㎡	容積率／建ぺい率	600％／80％
建物	所有形態	所有権	用途	共同住宅
	延床面積	3,610.51㎡（注）	建築時期	平成15年４月
	構造・階数	鉄骨鉄筋コンクリート造・地上12階		
	賃貸可能戸数	114戸		
プロパティ・マネジメント業務受託者	エイブル保証株式会社			
信託受託者	みずほ信託銀行株式会社			
サブリース会社	エイブル保証株式会社		サブリース種別	固定賃料型
現受益者	ＦＣレジデンシャル投資法人			

損益状況等				
◇損益状況等◇（単位：千円）		◇賃貸借の概要◇（平成21年４月30日現在）		
運用期間	自：平成20年11月１日 至：平成21年４月30日	テナント総数		1
(A) 賃貸事業収入　小計	71,047	賃貸可能戸数		114
貸室賃料・共益費	69,096	賃貸戸数		114
その他収入	1,950	賃貸可能面積（㎡）		3,452.29
(B) 賃貸事業費用　小計	10,147	賃貸面積（㎡）		3,452.29
管理業務費	1,741	月額賃料（千円）		11,190
修繕費	3,598	敷金等（千円）		25,000
公租公課	3,369	稼働率（％）		100.0
水道光熱費	810	◇価格等◇（単位：百万円）		
損害保険料	126	取得価格		2,520
その他賃貸事業費用	500	取得時の不動産鑑定	評価額	2,520
(C) 賃貸純収益（NOI＝(A)－(B)）	60,899		価格時点	平成17年６月
(D) 減価償却費	9,579	期末評価	評価額	2,250
(E) 賃貸事業損益＝(C)－(D)	51,320		価格時点	平成21年４月

物件特性
物件環境：中高層の共同住宅、事務所ビルの混在する地域です。東京駅周辺や銀座等の都心部へのアクセスに優れ、近隣には秋葉原電気街があり、周辺には教育施設、医療施設もあり、利便性に優れています。東京メトロ日比谷線「秋葉原」駅徒歩２分、ＪＲ山手線・京浜東北線・総武線・つくばエクスプレス線「秋葉原」駅徒歩３分に立地する１Ｋ中心の賃貸住宅です。

特記事項
該当事項はありません。

（注）延床面積は、確認済証の面積を記載しています。

物件番号　Ａ－９　物件名称：スイート・ワン・コート

特定資産の概要				
特定資産の種類	信託受益権			
所在地（住居表示）	東京都中央区入船二丁目２番15号			
土地	所有形態	所有権	用途地域	商業地域
	敷地面積	169.88㎡	容積率／建ぺい率	700％／80％
建物	所有形態	所有権	用途	共同住宅
	延床面積	1,123.27㎡	建築時期	平成15年３月
	構造・階数	鉄骨鉄筋コンクリート造・地上11階		
	賃貸可能戸数	31戸		
プロパティ・マネジメント業務受託者	日本ハウズイング株式会社			
信託受託者	みずほ信託銀行株式会社			
サブリース会社	日本ハウズイング株式会社		サブリース種別	パス・スルー
現受益者	ＦＣレジデンシャル投資法人			

損益状況等				
◇損益状況等◇（単位：千円）		◇賃貸借の概要◇（平成21年４月30日現在）		
運用期間	自：平成20年11月１日 至：平成21年４月30日	テナント総数		1
(A) 賃貸事業収入　小計	24,942	賃貸可能戸数		31
貸室賃料・共益費	24,314	賃貸戸数		30
その他収入	628	賃貸可能面積（㎡）		1,030.63
(B) 賃貸事業費用　小計	5,502	賃貸面積（㎡）		1,000.30
管理業務費	2,824	月額賃料（千円）		4,197
修繕費	680	敷金等（千円）		9,485
公租公課	919	稼働率（％）		97.1
水道光熱費	343	◇価格等◇（単位：百万円）		
損害保険料	47	取得価格		786
その他賃貸事業費用	686	取得時の不動産鑑定	評価額	786
(C) 賃貸純収益（NOI＝(A)－(B)）	19,440		価格時点	平成17年６月
(D) 減価償却費	3,475	期末評価	評価額	706
(E) 賃貸事業損益＝(C)－(D)	15,964		価格時点	平成21年４月

物件特性
物件環境：中高層の業務ビル及び共同住宅の建ち並ぶ路面商業地域です。商業中心地である銀座から徒歩圏であり、日本橋等ビジネス街へのアクセスも良好、近隣には教育施設や医療施設もあり、利便性の高い地域です。東京メトロ日比谷線「八丁堀」駅徒歩４分、東京メトロ有楽町線「新富町」駅徒歩３分に立地する全戸１Ｋの店舗付賃貸住宅です。

特記事項
該当事項はありません。

物件番号　Ａ－10　物件名称：ビーサイト銀座イースト

特定資産の概要				
特定資産の種類	信託受益権			
所在地（住居表示）	東京都中央区新富二丁目７番３号			
土地	所有形態	所有権	用途地域	商業地域
	敷地面積	191.28㎡	容積率／建ぺい率	600％／80％
建物	所有形態	所有権	用途	共同住宅
	延床面積	1,332.87㎡	建築時期	平成14年７月
	構造・階数	鉄骨鉄筋コンクリート造・地上10階・地下１階		
	賃貸可能戸数	48戸		
プロパティ・マネジメント業務受託者	株式会社スペースデザイン			
信託受託者	みずほ信託銀行株式会社			
サブリース会社	株式会社スペースデザイン（注）		サブリース種別	固定賃料型
現受益者	ＦＣレジデンシャル投資法人			

損益状況等				
◇損益状況等◇（単位：千円）		◇賃貸借の概要◇（平成21年４月30日現在）		
運用期間	自：平成20年11月１日 至：平成21年４月30日	テナント総数		1
(A) 賃貸事業収入　小計	29,040	賃貸可能戸数		48
貸室賃料・共益費	29,040	賃貸戸数		48
その他収入	－	賃貸可能面積（㎡）		1,332.87
(B) 賃貸事業費用　小計	1,915	賃貸面積（㎡）		1,332.87
管理業務費	－	月額賃料（千円）		4,840
修繕費	－	敷金等（千円）		14,520
公租公課	1,362	稼働率（％）		100.0
水道光熱費	－	◇価格等◇（単位：百万円）		
損害保険料	52	取得価格		946
その他賃貸事業費用	500	取得時の不動産鑑定	評価額	946
(C) 賃貸純収益（NOI＝(A)－(B)）	27,124		価格時点	平成17年６月
(D) 減価償却費	3,400	期末評価	評価額	834
(E) 賃貸事業損益＝(C)－(D)	23,723		価格時点	平成21年４月

物件特性
物件環境：中高層の業務ビル、共同住宅が混在する住商混在地域で、商業中心地である銀座も徒歩圏内であり、日本橋ビジネス街へのアクセスに優れた利便性の高い地域です。東京メトロ有楽町線「新富町」駅徒歩１分、東京メトロ日比谷線「築地」駅徒歩５分に立地する全戸１Ｋのサービスアパートメントで、家具、電化製品等の設備やリネン・室内清掃等のサービスがあります。

特記事項
該当事項はありません。

（注）株式会社スペースデザイン（サービスアパートメント名：ビーサイト銀座イースト）との賃貸借契約は、平成26年１月18日までです。

物件番号　Ａ－12　物件名称：フォレシティ笹塚

特定資産の概要				
特定資産の種類	信託受益権			
所在地（住居表示）	東京都渋谷区笹塚二丁目７番８号			
土地	所有形態	所有権	用途地域	商業地域
	敷地面積	243.10㎡	容積率／建ぺい率	500％／80％
建物	所有形態	所有権	用途	共同住宅
	延床面積	1,452.61㎡	建築時期	平成17年１月
	構造・階数	鉄筋コンクリート造・地上11階		
	賃貸可能戸数	53戸		
プロパティ・マネジメント業務受託者	エイブル保証株式会社			
信託受託者	みずほ信託銀行株式会社			
サブリース会社	エイブル保証株式会社		サブリース種別	固定賃料型
現受益者	ＦＣレジデンシャル投資法人			

損益状況等

◇損益状況等◇（単位：千円）	
運用期間	自：平成20年11月１日 至：平成21年４月30日
(A) 賃貸事業収入　小計	30,442
貸室賃料・共益費	29,196
その他収入	1,246
(B) 賃貸事業費用　小計	4,633
管理業務費	1,324
修繕費	1,444
公租公課	840
水道光熱費	340
損害保険料	42
その他賃貸事業費用	641
(C) 賃貸純収益（NOI＝(A)－(B)）	25,808
(D) 減価償却費	3,678
(E) 賃貸事業損益＝(C)－(D)	22,130

◇賃貸借の概要◇（平成21年４月30日現在）		
テナント総数		1
賃貸可能戸数		53
賃貸戸数		53
賃貸可能面積（㎡）		1,452.61
賃貸面積（㎡）		1,452.61
月額賃料（千円）		4,770
敷金等（千円）		10,000
稼働率（％）		100.0
◇価格等◇（単位：百万円）		
取得価格		1,050
取得時の不動産鑑定	評価額	1,050
	価格時点	平成17年６月
期末評価	評価額	945
	価格時点	平成21年４月

物件特性

物件環境：中高層の共同住宅、店舗兼事務所ビル等が混在する路線商業地域で幹線道路に面し、ビジネス、商業の中心である新宿へのアクセスに優れ、また都心へのアクセスも良好であり、周辺には小売店舗等の商業施設も多数集積しており、生活利便性の高い地域です。京王電鉄京王線「笹塚」駅徒歩４分に立地する賃貸住宅です。

特記事項

該当事項はありません。

物件番号　Ａ－13　物件名称：グランプレッソ河田町

特定資産の概要				
特定資産の種類	信託受益権			
所在地（住居表示）	東京都新宿区河田町３番26号			
土地	所有形態	所有権	用途地域	近隣商業地域
	敷地面積	254.71㎡（注）	容積率／建ぺい率	400％／80％
建物	所有形態	所有権	用途	共同住宅
	延床面積	785.13㎡	建築時期	平成17年２月
	構造・階数	鉄筋コンクリート造・地上６階		
	賃貸可能戸数	35戸		
プロパティ・マネジメント業務受託者	三菱地所リアルエステートサービス株式会社			
信託受託者	みずほ信託銀行株式会社			
サブリース会社	三菱地所リアルエステートサービス株式会社		サブリース種別	パス・スルー
現受益者	ＦＣレジデンシャル投資法人			

損益状況等				
◇損益状況等◇（単位：千円）		◇賃貸借の概要◇（平成21年４月30日現在）		
運用期間	自：平成20年11月１日 至：平成21年４月30日	テナント総数		1
(A) 賃貸事業収入　小計	19,748	賃貸可能戸数		35
貸室賃料・共益費	18,048	賃貸戸数		34
その他収入	1,700	賃貸可能面積（㎡）		667.16
(B) 賃貸事業費用　小計	4,838	賃貸面積（㎡）		647.48
管理業務費	2,734	月額賃料（千円）		3,009
修繕費	288	敷金等（千円）		5,822
公租公課	452	稼働率（％）		97.1
水道光熱費	212	◇価格等◇（単位：百万円）		
損害保険料	27	取得価格		592
その他賃貸事業費用	1,123	取得時の不動産鑑定	評価額	605
(C) 賃貸純収益（NOI＝(A)－(B)）	14,909		価格時点	平成17年６月
(D) 減価償却費	2,182	期末評価	評価額	516
(E) 賃貸事業損益＝(C)－(D)	12,726		価格時点	平成21年４月

物件特性
物件環境：中高層の共同住宅、大学、病院等が混在する業務・住宅地域にあります。新宿へのアクセスに優れ、また大手町をはじめ都心へのアクセスも良好であり、周辺には、商業施設も充実しており、利便性の高い地域です。都営地下鉄大江戸線「若松河田」駅徒歩５分、都営地下鉄新宿線「曙橋」駅徒歩７分に立地する１Ｋタイプの賃貸住宅です。

特記事項
該当事項はありません。

（注）敷地面積のうち、東京都新宿区河田町７番５（58.38㎡）は、持分４分の１を有する共有地の私道部分です。

物件番号　Ａ－14　物件名称：フォレシティ桜新町

特定資産の概要				
特定資産の種類	信託受益権			
所在地（住居表示）	東京都世田谷区桜新町二丁目30番１号			
土地	所有形態	所有権	用途地域	準工業地域
	敷地面積	618.74㎡	容積率／建ぺい率	200％／60％
建物	所有形態	所有権	用途	共同住宅
	延床面積	1,297.83㎡	建築時期	平成17年１月
	構造・階数	鉄筋コンクリート造・地上５階		
	賃貸可能戸数	26戸		
プロパティ・マネジメント業務受託者	三菱地所リアルエステートサービス株式会社			
信託受託者	みずほ信託銀行株式会社			
サブリース会社	三菱地所リアルエステートサービス株式会社		サブリース種別	パス・スルー
現受益者	ＦＣレジデンシャル投資法人			

損益状況等

◇損益状況等◇（単位：千円）	
運用期間	自：平成20年11月１日 至：平成21年４月30日
(A) 賃貸事業収入　小計	29,191
貸室賃料・共益費	26,582
その他収入	2,609
(B) 賃貸事業費用　小計	5,543
管理業務費	3,481
修繕費	741
公租公課	256
水道光熱費	351
損害保険料	40
その他賃貸事業費用	673
(C) 賃貸純収益（NOI＝(A)－(B)）	23,648
(D) 減価償却費	3,560
(E) 賃貸事業損益＝(C)－(D)	20,087

◇賃貸借の概要◇（平成21年４月30日現在）		
テナント総数		1
賃貸可能戸数		26
賃貸戸数		24
賃貸可能面積（㎡）		1,182.96
賃貸面積（㎡）		1,094.12
月額賃料（千円）		4,313
敷金等（千円）		9,751
稼働率（％）		92.5
◇価格等◇（単位：百万円）		
取得価格		932
取得時の不動産鑑定	評価額	932
	価格時点	平成17年６月
期末評価	評価額	799
	価格時点	平成21年４月

物件特性

物件環境：商業中心地の渋谷へのアクセスに優れ、また都心へのアクセスも良好です。「桜新町」駅の周辺には小売店舗等の商業施設が集積しているほか、対象不動産の北隣にもスーパーマーケットが存し利便性の高い住環境が形成されています。東急田園都市線「桜新町」駅徒歩９分に立地する１ＬＤＫ～２ＬＤＫタイプの賃貸住宅です。

特記事項

該当事項はありません。

物件番号　Ａ－16　物件名称：フォレシティ新蒲田

特定資産の概要				
特定資産の種類	信託受益権			
所在地（住居表示）	東京都大田区新蒲田一丁目15番10号			
土地	所有形態	所有権	用途地域	第二種住居地域
	敷地面積	840.16㎡	容積率／建ぺい率	300%（指定）／60%
建物	所有形態	所有権	用途	共同住宅
	延床面積	2,185.05㎡	建築時期	平成14年２月
	構造・階数	鉄筋コンクリート造・地上９階		
	賃貸可能戸数	46戸		
プロパティ・マネジメント業務受託者	三菱地所リアルエステートサービス株式会社			
信託受託者	三菱ＵＦＪ信託銀行株式会社			
サブリース会社	三菱地所リアルエステートサービス株式会社		サブリース種別	パス・スルー
現受益者	ＦＣレジデンシャル投資法人			

損益状況等				
◇損益状況等◇（単位：千円）		◇賃貸借の概要◇（平成21年４月30日現在）		
運用期間	自：平成20年11月１日 至：平成21年４月30日	テナント総数		1
(A) 賃貸事業収入　小計	36,415	賃貸可能戸数		46
貸室賃料・共益費	34,767	賃貸戸数		45
その他収入	1,648	賃貸可能面積（㎡）		1,756.33
(B) 賃貸事業費用　小計	7,631	賃貸面積（㎡）		1,723.79
管理業務費	3,544	月額賃料（千円）		5,627
修繕費	832	敷金等（千円）		11,183
公租公課	1,991	稼働率（%）		98.1
水道光熱費	493	◇価格等◇（単位：百万円）		
損害保険料	105	取得価格		1,040
その他賃貸事業費用	663	取得時の不動産鑑定	評価額	1,040
(C) 賃貸純収益（NOI＝(A)－(B)）	28,784		価格時点	平成17年６月
(D) 減価償却費	5,162	期末評価	評価額	947
(E) 賃貸事業損益＝(C)－(D)	23,622		価格時点	平成21年４月

物件特性
物件環境：共同住宅や戸建住宅が連担する住宅地に立地します。駅周辺は、駅ビルを中心として繁華性のある商業地域を形成しており生活利便性が高く、また「品川」駅まで約10分、「東京」「横浜」駅まで約20分と交通利便性が良好です。ＪＲ京浜東北線、東急池上線、東急多摩川線「蒲田」駅徒歩９分に立地する１Ｋ、１ＬＤＫタイプの賃貸住宅です。

特記事項
信託不動産にかかる容積率は本来300%ですが、前面道路幅員による制限により、容積率は217.2%となっています。

物件番号　Ａ－18　物件名称：フォレシティ中落合

特定資産の概要				
特定資産の種類	不動産			
所在地（住居表示）	東京都新宿区中落合四丁目１番17号			
土地	所有形態	所有権（注１）	用途地域	第一種中高層住居専用地域
	敷地面積	283.92㎡（公簿）　（注2）	容積率／建ぺい率	200％／60％
建物	所有形態	所有権	用途	共同住宅
	延床面積	599.30㎡（公簿）	建築時期	平成18年７月
	構造・階数	鉄筋コンクリート造・地上５階		
	賃貸可能戸数	27戸		
プロパティ・マネジメント業務受託者	エイブル保証株式会社			
サブリース会社	エイブル保証株式会社		サブリース種別	賃料固定型

損益状況等				
◇損益状況等◇（単位：千円）		◇賃貸借の概要◇（平成21年４月30日現在）		
運用期間	自：平成20年11月１日 至：平成21年４月30日	テナント総数		1
(A) 賃貸事業収入　小計	13,248	賃貸可能戸数		27
貸室賃料・共益費	12,988	賃貸戸数		27
その他収入	260	賃貸可能面積（㎡）		599.30
(B) 賃貸事業費用　小計	1,592	賃貸面積（㎡）		599.30
管理業務費	786	月額賃料（千円）		2,164
修繕費	200	敷金等（千円）		2,164
公租公課	362	稼働率（％）		100.0
水道光熱費	215	◇価格等◇（単位：百万円）		
損害保険料	19	取得価格		435
その他賃貸事業費用	9	取得時の不動産鑑定	評価額	437
(C) 賃貸純収益（NOI＝(A)－(B)）	11,655		価格時点	平成18年８月
(D) 減価償却費	1,638	期末評価	評価額	389
(E) 賃貸事業損益＝(C)－(D)	10,017		価格時点	平成21年４月

物件特性
物件環境：都営地下鉄大江戸線「落合南長崎」駅より徒歩７分、都営地下鉄大江戸線・西武新宿線「中井」駅より徒歩８分、中層の共同住宅、一般住宅等が立ち並ぶ住宅地域に立地しています。　「新宿」駅までの所要時間が10分程度と、主要ビジネス街及び商業中心地への接近性が良好であることから、都心居住の利便性を選好する単身者等の需要が見込まれます。

特記事項
該当事項はありません。

（注１）敷地の東側部分2.28㎡には、都営地下鉄大江戸線の施設保持を目的とした地上権が設定されています。
（注２）建築基準法第42条２項により、敷地面積のうち東側道路に接する部分0.32㎡が道路となります。

物件番号　Ｂ－1　物件名称：フォレシティ両国

特定資産の概要				
特定資産の種類	信託受益権			
所在地（住居表示）	東京都墨田区緑一丁目28番６号			
土地	所有形態	所有権	用途地域	商業地域
	敷地面積	286.80㎡（公簿）	容積率／建ぺい率	600%,400%(指定)/80%
建物	所有形態	所有権	用途	共同住宅、店舗
	延床面積	1,572.39㎡(公簿)	建築時期	平成18年２月
	構造・階数	鉄筋コンクリート造・地上12階		
	賃貸可能戸数	67戸		
プロパティ・マネジメント業務受託者	エイブル保証株式会社			
信託受託者	株式会社りそな銀行			
サブリース会社	エイブル保証株式会社		サブリース種別	賃料固定型
現受益者	ＦＣレジデンシャル投資法人			

損益状況等

◇損益状況等◇（単位：千円）		◇賃貸借の概要◇（平成21年４月30日現在）		
運用期間	自：平成20年11月１日 至：平成21年４月30日	テナント総数		1
(A) 賃貸事業収入　小計	33,966	賃貸可能戸数		67
貸室賃料・共益費	33,488	賃貸戸数		67
その他収入	478	賃貸可能面積（㎡）		1,572.39
(B) 賃貸事業費用　小計	4,186	賃貸面積（㎡）		1,572.39
管理業務費	1,498	月額賃料（千円）		5,546
修繕費	436	敷金等（千円）		7,694
公租公課	1,044	稼働率（%）		100.0
水道光熱費	527	◇価格等◇（単位：百万円）		
損害保険料	61	取得価格		1,080
その他賃貸事業費用	617	取得時の不動産鑑定	評価額	1,080
(C) 賃貸純収益（NOI＝(A)－(B)）	29,780		価格時点	平成18年８月
(D) 減価償却費	5,155	期末評価	評価額	1,050
(E) 賃貸事業損益＝(C)－(D)	24,625		価格時点	平成21年４月

物件特性

物件環境：中高層の店舗付事務所ビル、共同住宅等が立ち並ぶ清澄通り沿いの商住混在地域に立地します。都営地下鉄大江戸線「両国」駅より徒歩１分、ＪＲ総武線「両国」駅より徒歩５分と駅近で、「大手町」や「新宿」などの主要ビジネス街へ所要時間20分とアクセスも良好です。

特記事項

信託不動産の土地全体で加重平均した容積率は550.38%となっています。

物件番号　Ｄ－１　物件名称：ファルコン心斎橋

特定資産の概要				
特定資産の種類	信託受益権			
所在地（住居表示）	大阪府大阪市中央区東心斎橋一丁目15番15号			
土地	所有形態	所有権	用途地域	商業地域
	敷地面積	1,276.87㎡	容積率／建ぺい率	500％／80％
建物	所有形態	所有権	用途	ホテル・店舗
	延床面積	6,169.33㎡	建築時期	平成14年９月
	構造・階数	鉄骨・鉄筋コンクリート造・地上11階・地下１階		
	賃貸可能戸数	204戸（198室（客室）、６戸（店舗））		
プロパティ・マネジメント業務受託者	伊藤忠アーバンコミュニティ株式会社（注１）			
信託受託者	みずほ信託銀行株式会社			
サブリース会社	伊藤忠アーバンコミュニティ株式会社（注１）（注２）		サブリース種別	パス・スルー（注３）
現受益者	ＦＣレジデンシャル投資法人			

損益状況等				
◇損益状況等◇（単位：千円）		◇賃貸借の概要◇（平成21年４月30日現在）		
運用期間	自：平成20年11月１日 至：平成21年４月30日	テナント総数		1
(A) 賃貸事業収入　小計	142,277	賃貸可能戸数		204
貸室賃料・共益費	116,853	賃貸戸数		204
その他収入	25,424	賃貸可能面積（㎡）		5,759.84
(B) 賃貸事業費用　小計	45,104	賃貸面積（㎡）		5,759.84
管理業務費	9,112	月額賃料（千円）		18,471
修繕費	－	敷金等（千円）		222,881
公租公課	10,490	稼働率（％）		100.0
水道光熱費	22,428	◇価格等◇（単位：百万円）		
損害保険料	384	取得価格		3,410
その他賃貸事業費用	2,688	取得時の不動産鑑定	評価額	3,410
(C) 賃貸純収益（NOI＝(A)－(B)）	97,172		価格時点	平成17年６月
(D) 減価償却費	19,286	期末評価	評価額	3,350
(E) 賃貸事業損益＝(C)－(D)	77,885		価格時点	平成21年４月

物件特性
物件環境：大阪のビジネス・繁華街の中心である「ミナミ」エリア、心斎橋周辺の一画にあり、繁華性の高い地域です。新大阪方面へのアクセスも良好です。大阪市営地下鉄御堂筋線・長堀鶴見緑地線「心斎橋」駅徒歩６分、同堺筋線・長堀鶴見緑地線「長堀橋」駅徒歩６分に位置し、ビジネス、観光、中長期滞在とあらゆる目的に合わせて利用できる利用価値の高い宿泊特化型ホテルです。下層階には店舗が入居し、隣接して敷地内に立体機械駐車場があります。

特記事項
該当事項はありません。

（注１）ファルコン心斎橋のプロパティ・マネジメント業務受託者及びサブリース会社を、平成21年４月１日付で近鉄ビルサービス株式会社から伊藤忠アーバンコミュニティ株式会社に変更しております。

（注２）サブリース会社とエンドテナントである株式会社グリーンズ（ホテル名：コンフォートホテル心斎橋）との賃貸借契約は、平成34年４月１日までです。

（注３）エンドテナントは、ホテル、飲食店等ですが、サブリース会社とエンドテナントとの賃貸借契約に定められた賃料は、いずれも売上歩合によるものではなく、一定の金額でとりきめられております。

⑤　建物状況報告書の概要

物件番号	物件名称	建物状況評価				地震リスク診断		
		委託調査会社（注１）	取得後12年間で想定される修繕費（千円）	再調達価格（千円）	調査時点	委託調査会社	ＰＭＬ値（%）	調査時点
Ａ－１	フォレシティ六本木	①	27,990	394,500	平成17年６月	②	6.22	平成19年10月
Ａ－２	フォレシティ麻布十番	①	21,540	282,100	平成17年６月	②	10.52	平成19年10月
Ａ－３	フォレシティ麻布十番弐番館	①	23,000	319,800	平成17年６月	②	6.24	平成19年10月
Ａ－５	ビュロー高輪台	①	21,170	379,900	平成17年６月	②	8.49	平成19年10月
Ａ－６	フォレシティ白金台	①	18,710	258,900	平成17年６月	②	9.37	平成19年10月
Ａ－７	ビーサイト浜松町	①	13,960	196,200	平成17年６月	②	10.09	平成19年10月
Ａ－８	フォレシティ秋葉原	①	39,596	757,300	平成17年６月	②	7.23	平成19年10月
Ａ－９	スイート・ワン・コート	①	17,000	276,200	平成17年６月	②	7.36	平成19年10月
Ａ－10	ビーサイト銀座ウェスト	①	20,520	269,700	平成17年６月	②	7.96	平成19年10月
Ａ－12	フォレシティ笹塚	①	23,030	279,900	平成17年６月	②	8.95	平成19年10月
Ａ－13	グランプレッソ河田町	①	13,350	157,000	平成17年６月	②	7.33	平成19年10月
Ａ－14	フォレシティ桜新町	①	15,730	273,500	平成17年６月	②	8.24	平成19年10月
Ａ－16	フォレシティ新蒲田	①	17,290	422,000	平成17年６月	②	9.79	平成19年10月
Ａ－18	フォレシティ中落合	③	（注２）　4,200	121,000	平成18年７月	②	6.11	平成19年10月
Ｂ－１	フォレシティ両国	①	2,029	401,600	平成18年２月	②	7.13	平成19年10月
Ｄ－１	ファルコン心斎橋	①	129,300	1,358,500	平成17年６月	②	6.48	平成19年10月
ポートフォリオＰＭＬ		―	―	―	―	―	6.60	平成19年10月

（注１）委託調査会社　①　株式会社ハイ国際コンサルタント　②　株式会社損保ジャパン・リスクマネジメント　③株式会社あぼろ建築舎
（注２）取得後10年間で想定される修繕費

⑥　ポートフォリオの分散状況

本投資法人の投資不動産物件のａ．地域別、ｂ．用途別の分散状況は以下の通りです。

Ａ．地域別

地域	取得価格（百万円）	比率（%）
都心６区及び城南４区	15,307	77.3
東京都のその他の地域	1,080	5.5
上記を除く首都圏	―	―
上記を除く政令指定都市等	3,410	17.2
合計	19,797	100.0

Ｂ．用途別

用途	取得価格（百万円）	比率（%）
賃貸住宅（サービスアパートメント含みます。）	16,387	82.8
ホテル	3,410	17.2
その他	―	―
合計	19,797	100.0

⑦　運用資産の資本的支出

Ａ．資本的支出の予定について

既存保有物件に関し、現在計画されている改修工事等に伴う資本的支出の予定額のうち主要なものは下記の通りです。なお、下記工事予定金額には、会計上の費用に区分経理される部分が含まれております。

不動産等の名称（所在地）	目 的	予定期間	工事予定金額（千円）		
			総額	当期支払額	既払総額
フォレシティ六本木（東京都港区）	屋上パラペット等塗膜防水	平成21年8月	1,150	－	－
ビューロー高輪台（東京都港区）	屋上パラペット等塗膜防水（クラック補修含む）及び鉄部塗装	平成21年8月	1,500	－	－
フォレシティ秋葉原（東京都千代田区）	屋上パラペット等塗膜防水（クラック補修含む）及び鉄部塗装	平成21年10月	3,650	－	－
スイート・ワン・コート（東京都中央区）	屋上パラペット等塗膜防水（クラック補修含む）及び鉄部塗装	平成21年9月	4,300	－	－
ビーサイト銀座イースト（東京都中央区）	屋上パラペット、外壁及び手摺壁クラック補修	平成21年9月	1,150	－	－
フォレシティ笹塚（東京都渋谷区）	外壁クラック補修及び鉄部塗装	平成21年8月	1,450	－	－
フォレシティ新蒲田（東京都大田区）	屋上パラペット等塗膜防水（クラック補修含む）及び鉄部塗装	平成21年10月	1,050	－	－
ファルコン心斎橋（大阪府大阪市）	屋上パラペット等塗膜防水（クラック補修含む）	平成21年10月	3,000	－	－

Ｂ．期中に行った資本的支出について

既存保有不動産等において、当期中に本投資法人が実施した資本的支出に関する工事は以下の通りです。当期の資本的支出は1,444千円であり、当期賃貸事業費用の修繕費12,013千円と合わせ合計13,458千円の工事を実施しています。

物件名称	工事内容等	実施期間	支出金額（千円）
ビューロー高輪台 （東京都港区）	地上デジタル導入	自　平成21年 1月 至　平成21年 1月	153
フォレシティ秋葉原 （東京都千代田区）	フローリング張替	自　平成21年 1月 至　平成21年 1月	152
スイート・ワン・コート （東京都中央区）	フローリング張替	自　平成21年 4月 至　平成21年 4月	408
ファルコン心斎橋 （大阪府大阪市）	ＧＨＰエアコン修理 及び部品	自　平成21年 4月 至　平成21年 4月	380
ファルコン心斎橋 （大阪府大阪市）	簡易ＩＭＣＳ分担金	自　平成21年 4月 至　平成21年 4月	350
合計			1,444

Ｃ．修繕積立金

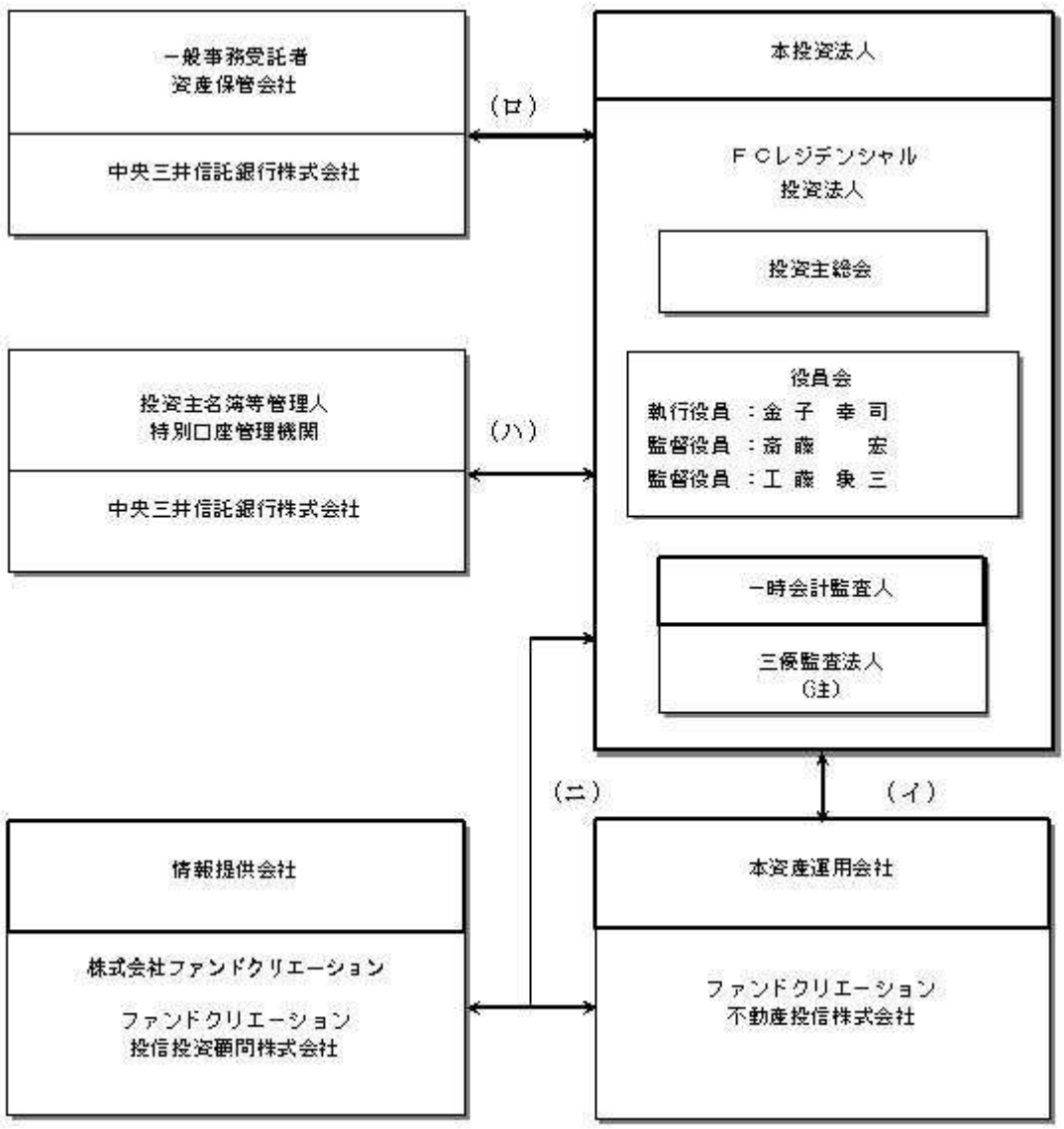
本投資法人は、物件別に策定しております長期修繕計画に基づき、期中のキャッシュ・フローの中から、中長期的な将来の大規模修繕工事等の資金支払に充当することを目的として、以下の通り修繕積立金を積み立てています。

（単位：千円）

営業期間	第3期 自 平成18年 11月１日 至 平成19年 ４月30日	第4期 自 平成19年 ５月１日 至 平成19年 10月31日	第5期 自 平成19年 11月１日 至 平成20年 ４月30日	第6期 自 平成20年 ５月１日 至 平成20年 10月31日	第7期 自 平成20年 11月１日 至 平成21年 ４月30日
前期末積立金残高	48,149	71,491	92,467	103,993	111,855
当期積立額	23,342	20,977	22,333	19,790	32,294
当期積立金取崩額	―	―	10,807	11,928	3,423
次期繰越額	71,491	92,467	103,993	111,855	140,726

投資法人の仕組み

① 本投資法人の仕組図（１．投資法人の関係法人の参考資料）



（イ）資産運用委託契約
（ロ）一般事務委託契約／資産保管業務委託契約
（ハ）投資主名簿等管理人委託契約／特別口座の管理に関する契約
（ニ）情報提供に関する覚書

（注）新日本有限責任監査法人の退任に伴い、平成21年４月10日付で三優監査法人を一時会計監査人として選任いたしました。

②　本投資法人及び本投資法人の関係法人の名称、運営上の役割及び関係業務の概要

運営上の役割	名称	関係業務の概要
投資法人	ＦＣレジデンシャル投資法人	規約に基づき、投資主より払い込まれた資金等を、主として不動産等に投資することにより運用を行います。
資産運用会社	ファンドクリエーション不動産投信株式会社	平成17年６月23日付で、本投資法人との間で資産運用委託契約を締結しています。 投信法上の資産運用会社として、同契約に基づき、本投資法人の規約並びに同規約に定める資産運用の対象及び方針に従い、資産の運用に係る業務を行います。 本資産運用会社に委託された業務の内容は、①　本投資法人の資産の運用に係る業務、②　本投資法人の資金調達に係る業務、③　本投資法人への報告業務及び　④　その他本投資法人が随時委託する前記①から③までに関連し又は付随する業務です。
一般事務受託者 資産保管会社 投資主名簿等管理人 特別口座管理機関	中央三井信託銀行株式会社	平成17年６月23日付で、本投資法人との間で、一般事務委託契約、資産保管業務委託契約をそれぞれ締結し、平成21年１月５日付で、本投資法人との間で投資主名簿等管理人委託契約及び特別口座の管理に関する契約を締結しています。一般事務委託契約に基づき、投信法上の一般事務受託者（投信法第117条第４号乃至第６号。ただし、投資法人債に関する事務を除きます。）として、本投資法人の①　計算に関する事務、②　機関の運営に関する事務等を行い、資産保管業務委託契約に基づき、投信法上の資産保管会社（投信法第208条）として、本投資法人の保有する資産（投信法67条の規定に基づいて作成された本投資法人の規約に定められた範囲内で、投信法第193条の規定に基づいて取得する一切の資産を意味します。）の保管に係る業務を行い、投資主名簿等管理人委託契約及び特別口座の管理に関する契約に基づき、投信法上の一般事務受託者（投信法第117条第２号及び第３号）として、投資主名簿の作成及び備置きその他の投資主名簿に関する事務等を行います。

③　上記以外の本投資法人の主な関係者

役割	名称	業務の概要
情報提供会社	株式会社ファンドクリエーション（注） ファンドクリエーション投信投資顧問株式会社	平成17年８月18日付で、株式会社ファンドクリエーション、本投資法人及び本資産運用会社との間で情報提供に関する覚書を締結し、平成17年８月18日付で、ファンドクリエーション投信投資顧問株式会社、本投資法人及び本資産運用会社との間で情報提供に関する覚書を締結しました。

（注）株式会社ファンドクリエーションは、本投資法人の資産運用会社であるファンドクリエーション不動産投信株式会社の唯一の株主です。